

出雲市下水道事業経営戦略の改定について

【概要版】

1. 対象事業 (5 事業)

公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水・小規模集合排水処理

2. 計画期間

令和8年度～令和17年度(10年間)

3. 将来推計期間

令和8年度～令和37年度(30年間)

4. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口と使用料収入の見通し

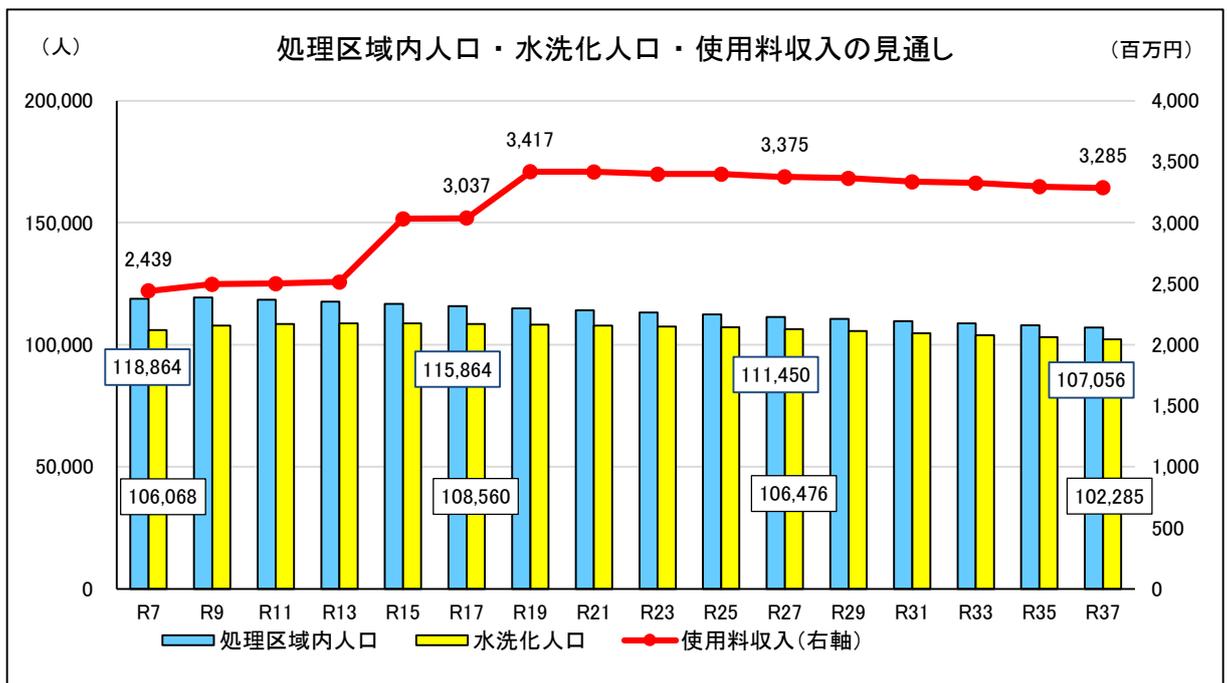
① 処理区域内人口と水洗化人口

公共下水道事業の未普及解消整備により令和13年度まで水洗化人口は増加するが、人口減少の影響を受け、処理区域内人口及び水洗化人口は、減少していくと見込んでいる。

② 有収水量と使用料収入

下水道事業全体の有収水量は、人口減少や節水機器の普及により長期的には減少していく見込みである。人口の減少に伴い有収水量は減少する一方、流域下水道管理運営費負担金の単価増加、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより、計画期間中に赤字決算が見込まれる。また、内部留保資金も枯渇することが想定されるため、令和14年度に21%の使用料改定を見込んだ推計としている。

加えて、耐用年数を超えた施設等の更新需要は今後増大することから、令和19年度に13%の使用料改定を想定した推計としている。



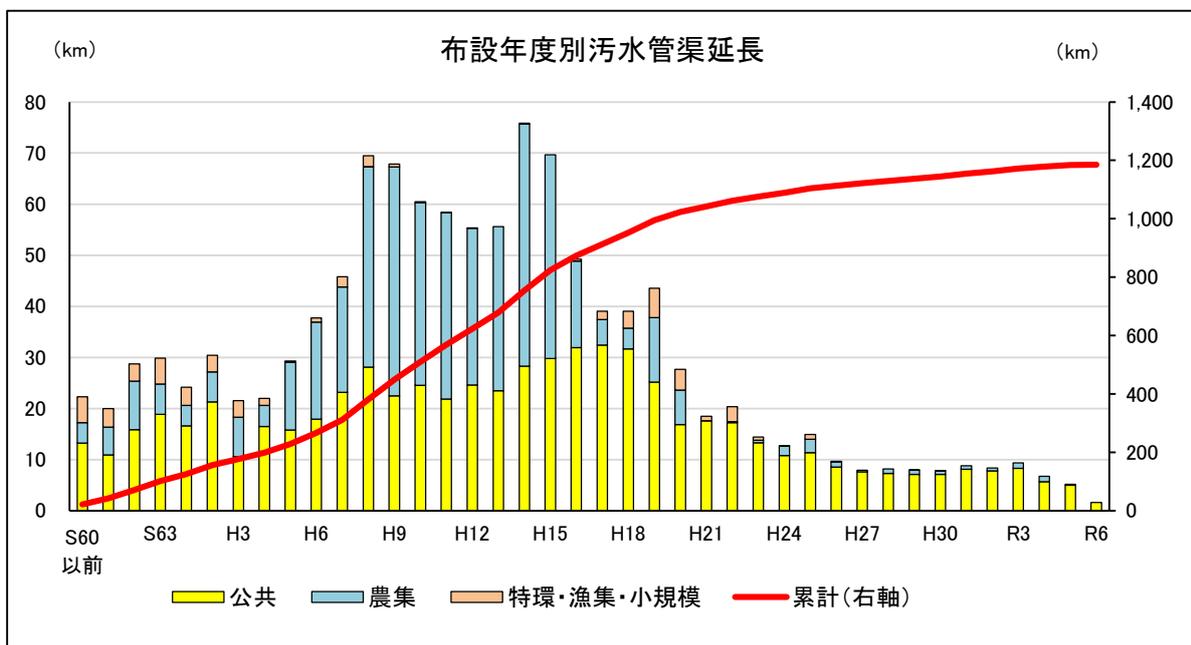
(2) 施設の見直し

昭和 55 年度から漁業集落排水、昭和 58 年度から農業集落排水、昭和 63 年度から公共下水道の供用を開始しており、機器等の更新時期を迎える施設が多数あるため、優先度を適切に判断しながら改築更新を実施する。

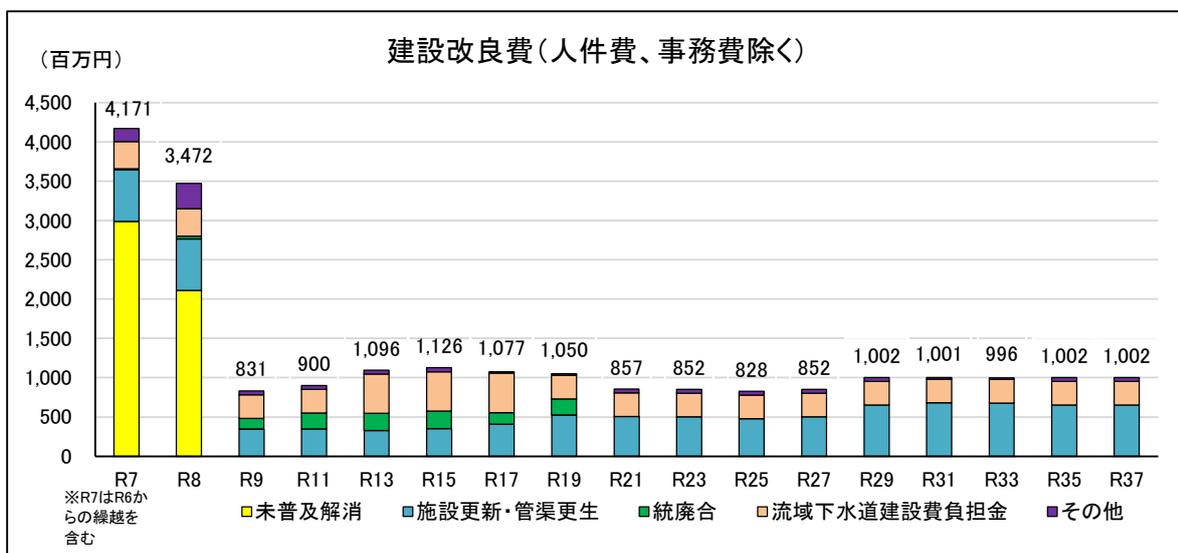
管渠については、令和 6 年度末時点で法定耐用年数（50 年）を超えるものはないが、令和 17 年度には、昭和 60 年以前に整備した約 22 km が法定耐用年数を迎える。今後、これら管渠の改築更新が必要となってくるため、ストックマネジメント計画等に基づき点検調査を進めながら、計画的な更新を行っていく。

なお、公共下水道事業は、平成 28 年度及び令和 3 年度に出雲市汚水処理施設整備計画を見直した結果、新規拡張整備を令和 8 年度末で完了することとしており、計画を縮小した区域については、合併処理浄化槽による普及を行う方針としている。

公共下水道事業以外は、処理施設の集約化と効率化を行うことにより、維持管理費や改築更新費の削減につながることから、農業集落排水施設の 13 処理区は公共下水道へ、漁業集落排水施設の 2 処理区は特定環境保全公共下水道への統廃合を予定している。



※50 年以上経過管渠延長は、R8 は 0 km、R17 は約 22 km、R27 は約 312km、R37 は約 913 km



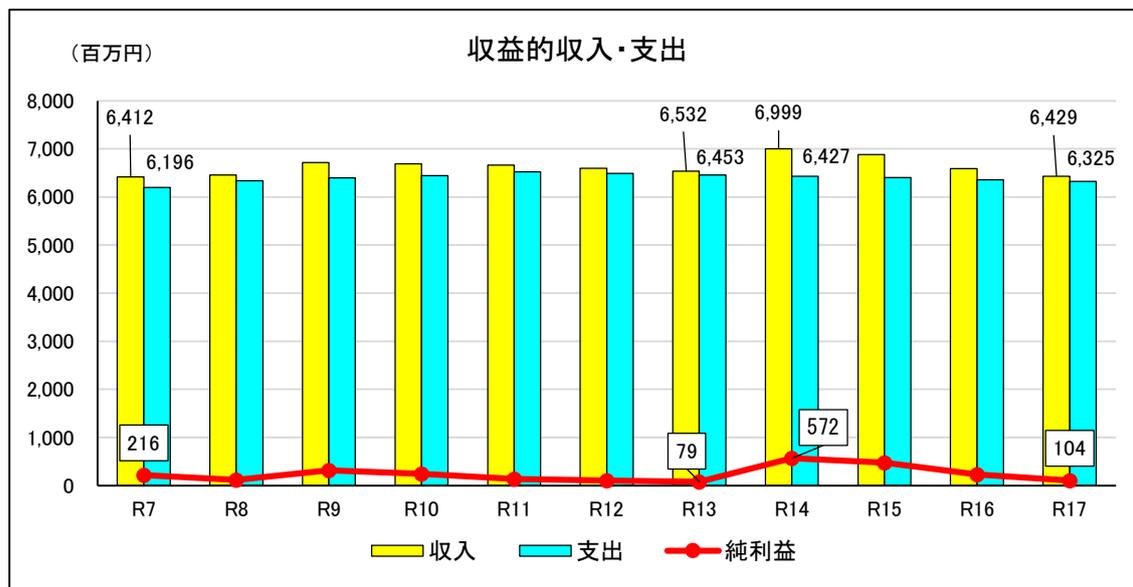
※R7はR6からの繰越を含む

5. 投資・財政計画（収支計画）

【収益的収入・支出】

処理区域内人口や水洗化人口は減少する一方、流域下水道管理運営費負担金の単価増加、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより支出は増加する。

下水道事業を将来にわたって安定的に継続するため、令和14年度に使用料収入を増収（改定率21%）するシミュレーションとしている。

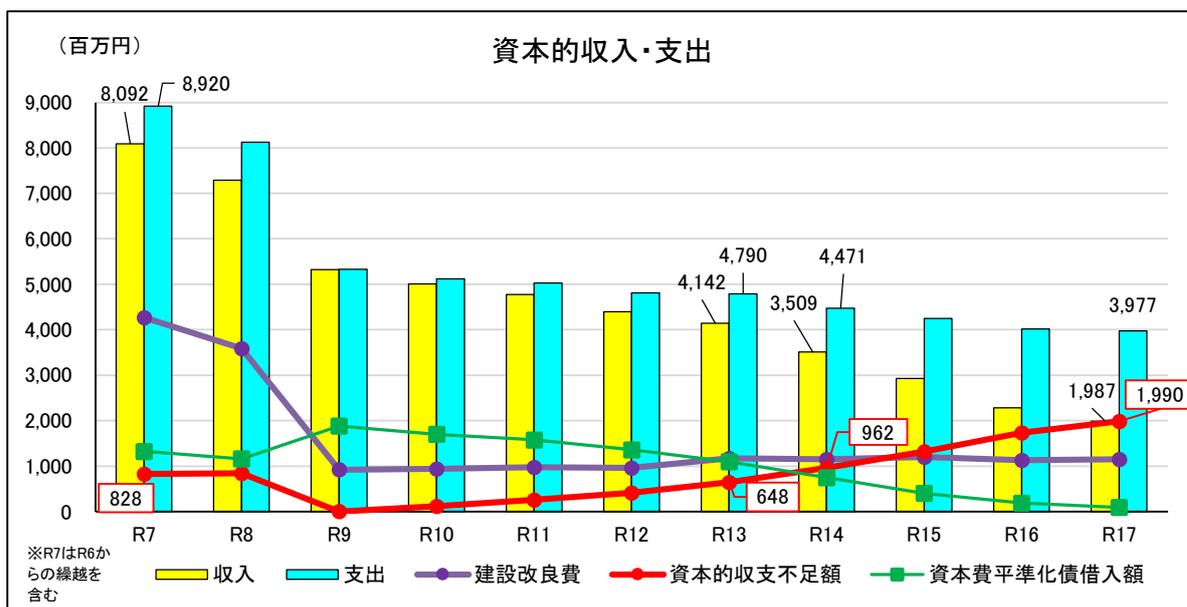


【資本的収入・支出】

公共下水道の新規拡張整備は、令和8年度末で完了することとしており、令和9年度以降は老朽化が進みつつある施設や管渠の適正維持を中心に行っていく。

汚水処理事業を安定的に継続させるため、更新時期を迎える施設について、ストックマネジメント計画等による長寿命化を図ることで、効率的・効果的な事業運営を目指す。

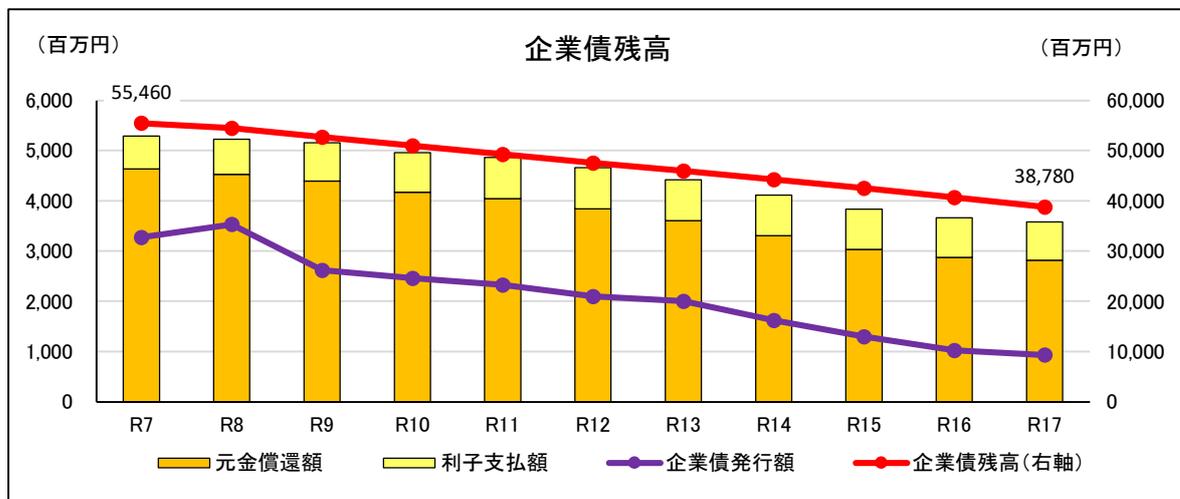
また、農業集落排水の公共下水道への接続や漁業集落排水の特定環境保全公共下水道への接続により、処理施設の集約化と効率化を行うことで経費削減を図る。



6. 企業債残高 及び 内部留保資金残高

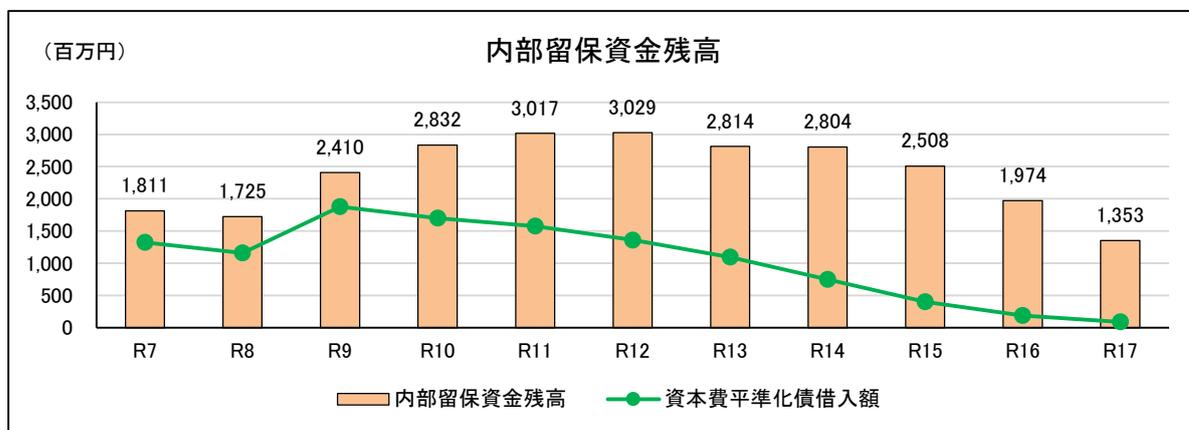
【企業債残高】

企業債の依存度を減らしていくため、各年度の企業債発行額は元金償還額の範囲内とし、企業債残高の減少を図る。



【内部留保資金残高】

使用料収入の減少や物価高騰による支出の増が見込まれるほか、年間約 40 億円の元金償還金の支出などにより内部留保資金は減少していく。また、資本費平準化債の発行可能額は年々減少することなどから、下水道事業を安定的に運営するため、令和 14 年度に 21% の使用料改定を行うシミュレーションとしている。



7. 経営戦略の今後の検証及び改定

毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合を検証し、3~5 年ごとに経営戦略の改定を行う。

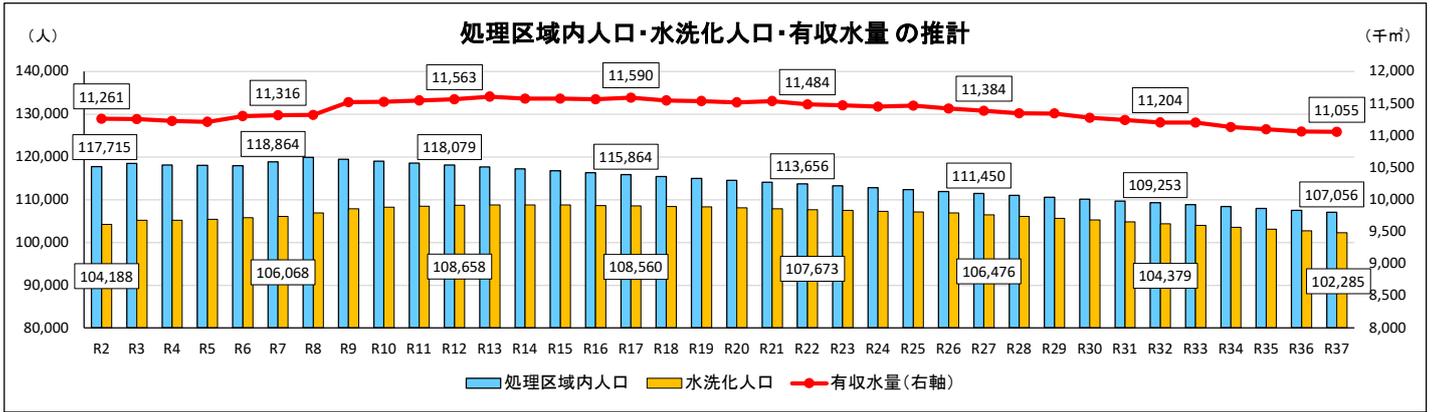
改定を行った際は、議会に報告するとともにホームページに掲載し、市民への周知を図る。

8. 令和 37 年度までの将来推計

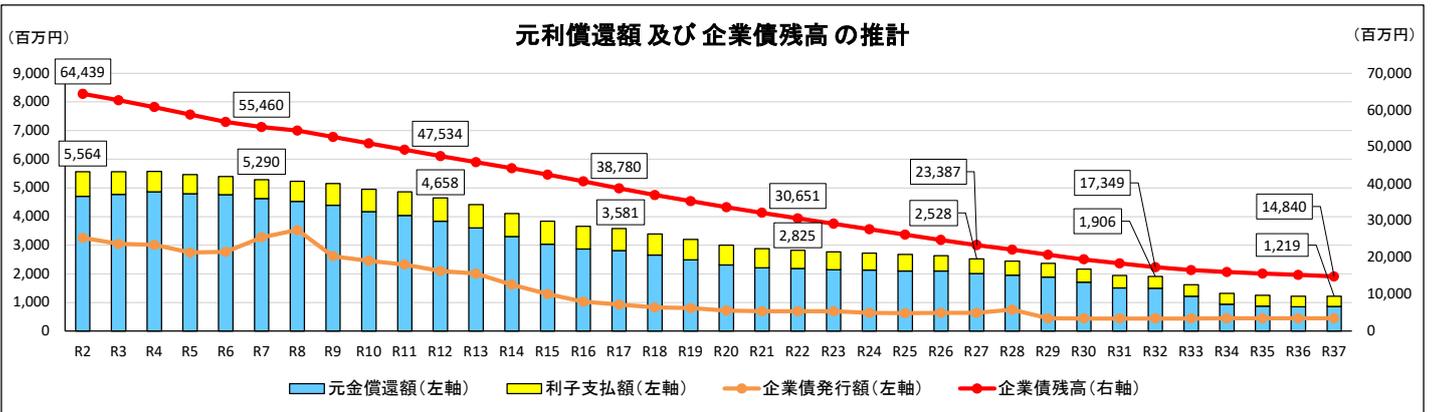
主な数値の将来推計は別紙のとおり。

出雲市下水道事業経営戦略 資料

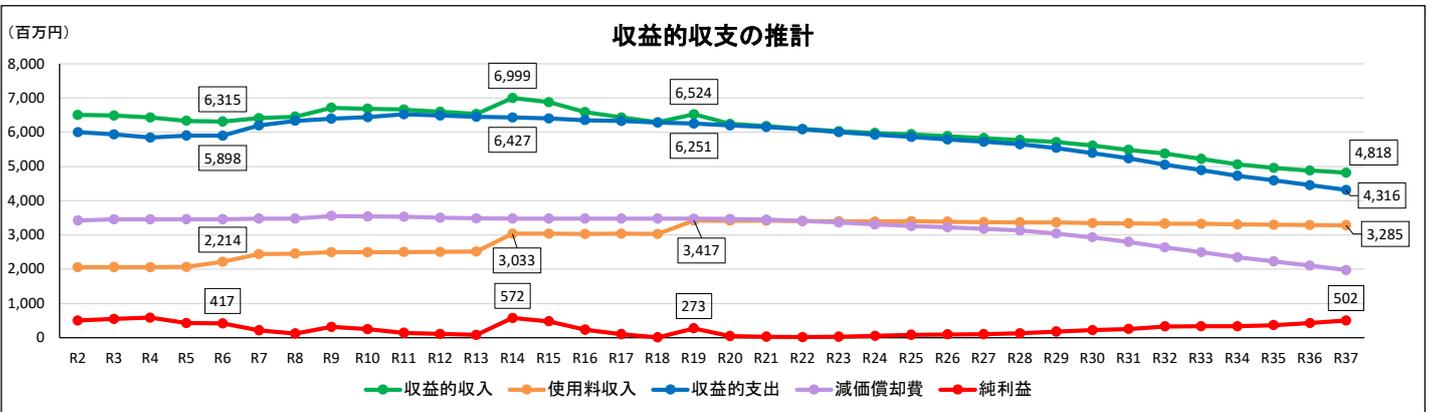
(令和6年度までは実績値、令和7年度以降は予測値)



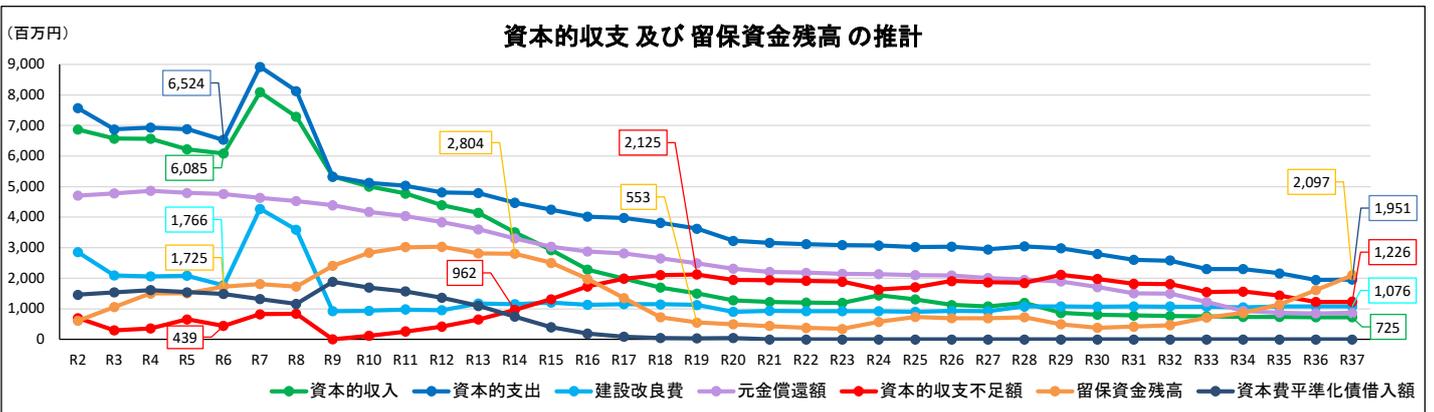
処理区域内人口及び水洗化人口の減少に伴い、有収水量も減少していく。



企業債発行額を元金償還額以内とすることで、企業債残高は減少していく。



近年の物価高騰等の影響により令和13年度の純利益は79百万円。その後の使用料改定により黒字を見込んでいる(令和14年度21%、令和19年度13%)。



資本的収入は、企業債借入額の減や繰入金の減により減少していく。
 資本的支出は、令和8年度の未普及解消整備終了に伴い建設改良費が減少することや元金償還額の減によって減少していく。
 資本的収支不足額は、資本費平準化債の借入額の減や繰入金の減により増加していく。
 留保資金残高は、資本費平準化債の借入額の減に伴い減少するが、使用料改定により最低3億円を確保する。

出雲市下水道事業 経営戦略

団 体 名 : 出雲市

事 業 名 : 出雲市下水道事業

策 定 日 : 令和8年 3月

計 画 期 間 : 令和8年度 ~ 令和17年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水 処 理 事 業
供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和63年度 (37年)	昭和63年度 (37年)	昭和58年度 (42年)	昭和55年度 (45年)	平成27年度 (10年)
処理区域内人口密度	2,803.92 人/km ²	1,986.32 人/km ²	2,311.81 人/km ²	2,968.97 人/km ²	6,200.00 人/km ²
処 理 区 数	5 地区	3 地区	38 地区	11 地区	1 地区
	※R6.4.1に斐川西部地区を農業集落排水事業から公共下水道事業に所管替えした。				
処 理 場 数	なし	3 か所	38 か所	11 か所	1 か所
法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)				
流域下水道等への接続 の 有 無	有(公共下水道)				
広域化・共同化・最適化 実 施 状 況	【広域化】 公共下水道事業は、宍道湖西部流域公共下水道へ接続(参画団体:松江市・出雲市)				

② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概 要 ・ 考 え 方	・下水道使用料を改定(改定率18%) 令和6年4月1日の改定率8% 令和7年4月1日の改定率10%(改定前から18%) ・従量制料金は基本料金と超過料金からなり、汚水量区分は8区分としている。				
令和7年4月1日現在の使用料体系については、下表のとおり。					
<従量制>			<人数制>		
区分(1か月につき)	汚水量	使用料 (税込)	世帯区分	使用料 (税込)	
基本料金	8m ³ まで	1,551 円	1人世帯	2,343 円	
超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ 超~16m ³ まで	185.9 円	2人世帯	3,729 円	
	16m ³ 超~25m ³ まで	225.5 円	3人世帯	5,115 円	
	25m ³ 超~50m ³ まで	246.4 円	4人世帯	6,501 円	
	50m ³ 超~100m ³ まで	271.7 円	5人世帯	7,898 円	
	100m ³ 超~200m ³ まで	300.3 円	6人世帯	9,284 円	
	200m ³ 超~500m ³ まで	326.7 円	7人以上世帯	10,670 円	
	500m ³ 超~	357.5 円			

業務用使用料体系の概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ				
その他の使用料体系の概要・考え方	なし				
条例上の使用料※1 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和6年度	3,605円	実質的な使用料※2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和6年度	4,309円
	令和5年度	3,352円		令和5年度	4,053円
	令和4年度	3,352円		令和4年度	4,026円

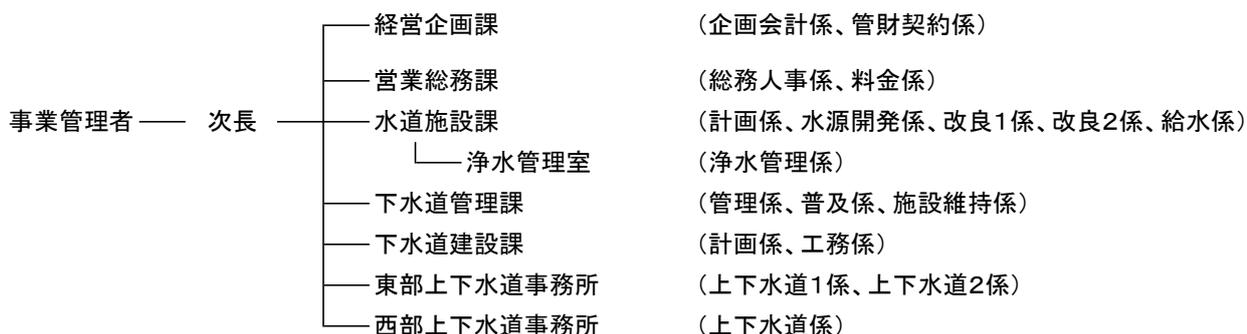
※1 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

※2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

令和7年4月1日現在、出雲市上下水道局は事業管理者を含め96人(うち短時間勤務職員8人)で運営しており、下水道事業は、事業管理者を除き43人(うち短時間勤務職員3人)で運営している。

<組織体制>※平成31年4月1日に水道事業と組織統合



<職員数・職種・年齢構成等>

(単位:人)

	水道事業(事業管理者含む)			下水道事業(次長含む)			合計		
	事務職員	技術職員	計	事務職員	技術職員	計	事務職員	技術職員	合計
～19歳	0	2	2	0	0	0	0	2	2
20～29歳	5	4	9	2	3	5	7	7	14
30～39歳	5	4	9	2	4	6	7	8	15
40～49歳	5	6	11	5	2	7	10	8	18
50～59歳	6	9	15	6	12	18	12	21	33
60歳～	2	0	2	1	3	4	3	3	6
計	23	25	48	16	24	40	39	49	88

※ 短時間勤務職員を除く。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託	施設維持管理業務・汚泥収集運搬業務・産業廃棄物処理業務 電気保安業務・消防施設保守点検業務・水質検査業務 下水道施設情報配信業務・TVカメラ調査業務等
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	ウォーターPPP導入について、先進地の事例や国が主催する研修により情報収集を行いながら検討を行っている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用※3	佐田地域9地区の農業集落排水施設で発生する下水汚泥を脱水発酵させて堆肥化し、有効活用している。
	イ 土地・施設等利用※4	なし

※3「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

※4「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に伴い不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

セグメントごとの経営指標、類似団体との比較分析及び現状分析は、別紙、経営比較分析表(令和6年度決算)のとおり。
また、下水道事業全体の経営指標及び現状分析は、以下のとおり。

① 経営の健全性・効率性

ア. 経常収支比率

経常収支比率は107.07%で100%を上回っている。令和6年4月1日の下水道使用料の8%改定や新規接続により営業収益は増となった。令和7年度も10%の使用料改定を行っており、引き続き適正な使用料収入の確保による比率の改善に取り組む。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上(黒字)となっていることが必要であり、高い方がよい。	経常収益 (営業収益+営業外収益)	A	出雲市	113.09	101.11	93.64	93.56	100.26	107.07
	経常費用 (営業費用+営業外費用)	B	類似団体	106.35	103.79	103.04	99.54	100.25	—
	A/B×100	(%)	全国平均	105.36	105.07	104.30	104.55	108.79	—

イ. 累積欠損比率

累積欠損比率は欠損金がないため0%である。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標。欠損金が生じていないことを示す0%であることが求められる。	当年度未処理欠損金	A	出雲市	0.00	15.37	27.15	147.04	122.54	0.00
	営業収益-受託工事収益	B	類似団体	6.26	53.87	100.31	48.87	88.78	—
	A/B×100	(%)	全国平均	3.12	63.54	102.74	84.87	541.72	—

ウ. 流動比率

流動比率は42.87%で100%を下回っている。流動資産は主に現金預金であるため、使用料収入の増により現金預金を確保し、比率の改善に取り組む。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要であり、高い方がよい。	流動資産	A	出雲市	30.02	1.08	76.81	3.03	77.23	42.87
	流動負債	B	類似団体	80.33	46.37	41.03	66.51	176.02	—
	A/B×100	(%)	全国平均	82.75	50.90	47.19	71.46	77.16	—

エ. 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は1036.99%で、高い比率となっている。使用料収入の確保や企業債発行額の抑制により比率の改善に取り組む。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。低い方がよい。	企業債現在高合計-一般会計負担金	A	出雲市	1,054.73	911.81	994.03	715.73	2,603.65	1,036.99
	営業収益-受託工事収益-一般会計負担金	B	類似団体	698.04	1,062.58	796.80	871.87	1,886.22	—
	A/B×100	(%)	全国平均	602.56	1,099.15	798.10	1,223.19	1,269.43	—

オ. 経費回収率

経費回収率は99.29%で100%を下回っている。汚水処理費は増となったが、8%の使用料改定による使用料収入の増により比率は改善した。令和7年度も10%改定を行っており、引き続き適正な使用料収入の確保に努め、経費回収率100%以上を目指す。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
使用料で回収すべき経費を使用料でどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要であり、高い方がよい。	下水道使用料	A	出雲市	106.63	99.72	77.36	69.56	54.05	99.29
	汚水処理費 (公費負担分を除く)	B	類似団体	97.98	80.36	58.41	45.44	53.18	—
	A/B×100	(%)	全国平均	97.94	72.92	54.51	37.21	32.20	—

カ. 汚水処理原価

汚水処理原価は197.29円で、前年度より高くなった。エネルギー価格や物価の高騰により動力費や維持管理業務委託料等の各種費用が増加しており、更なる経営努力が必要である。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの汚水処理費用がかかっているかを表す指標。低い方がよい。	汚水処理費 (公費負担分を除く)	A	出雲市	187.01	197.37	234.62	268.49	340.44	197.29
	年間有収水量	B	類似団体	159.75	201.33	267.34	373.54	331.24	—
	A/B × 100	(円)	全国平均	140.98	225.78	286.33	462.49	588.46	—

キ. 施設利用率

施設利用率は、公共下水道事業が流域関連公共下水道事業であり処理施設を保有していないため、該当数値はない。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。高い方がよい。	現在晴天時平均処理水量	A	出雲市	—	37.33	59.41	31.51	40.00	—
	現在処理能力(晴天時)	B	類似団体	64.95	44.79	52.34	32.82	36.36	—
	A/B × 100	(%)	全国平均	60.13	43.17	49.92	30.09	34.07	—

ク. 水洗化率

水洗化率は89.67%で、公共下水道事業以外は類似団体平均を上回っている。水洗化率向上は使用料収入の増加につながることから、引き続き水洗化促進を図る。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましく、高い方がよい。	現在水洗便所設置済人口	A	出雲市	88.23	96.03	94.13	92.06	85.48	89.67
	現在処理区域内人口	B	類似団体	93.08	88.68	90.05	85.76	83.33	—
	A/B × 100	(%)	全国平均	96.00	86.31	87.80	80.97	89.95	—

② 老朽化の状況

ケ. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は45.52%で、全ての事業で類似団体平均を上回っており、施設の老朽化は進んでいる。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	有形固定資産 減価償却累計額	A	出雲市	40.64	56.85	54.54	57.14	30.10	45.52
	有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	B	類似団体	31.89	34.59	30.49	32.49	28.00	—
	A/B × 100	(%)	全国平均	42.20	30.82	28.46	26.63	36.31	—

コ. 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠延長がないため、該当数値はない。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化割合を示している。	法定耐用年数を 経過した管渠延長	A	出雲市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	下水道布設延長	B	類似団体	3.24	0.10	0.05	0.00	0.00	—
	A/B × 100	(%)	全国平均	9.46	0.06	0.03	0.00	0.00	—

サ. 管渠改善率

管渠改善率は0.08%で、管渠不良箇所の更新を行った事業のうち、公共下水道事業以外は類似団体平均を上回っている。

指標の意味	算出式		項目	令和6年度					
				公共	特環	農集	漁集	小規模	全体
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	改善(更新・改良・維持)管渠延長	A	出雲市	0.05	0.00	0.13	0.06	0.00	0.08
	下水道布設延長	B	類似団体	0.08	0.27	0.02	0.00	0.00	—
	A/B × 100	(%)	全国平均	0.19	0.15	0.02	0.00	0.00	—

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口の予測

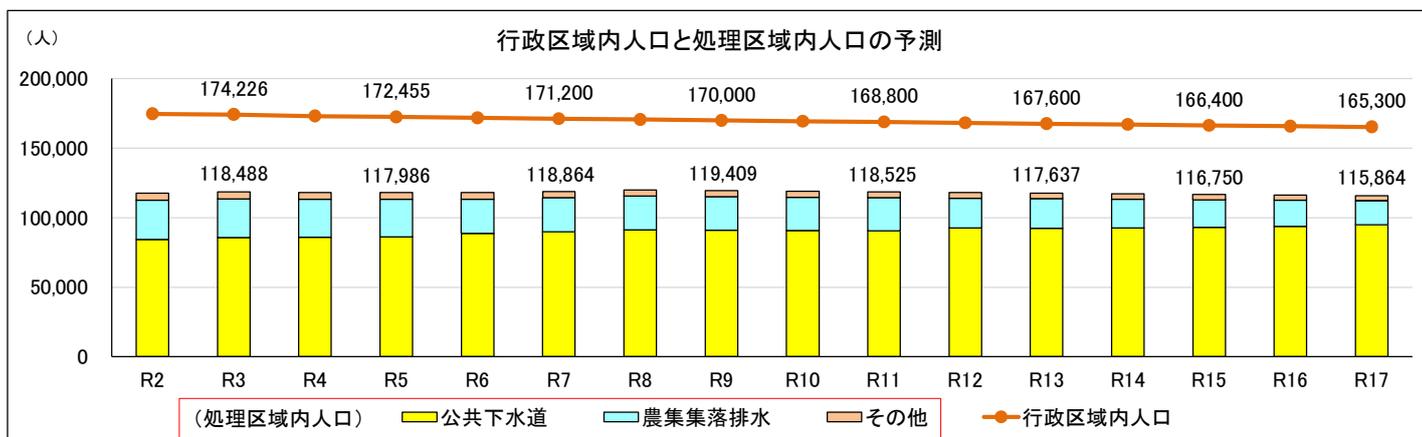
① 行政人口

行政区域内人口の将来予測は、過去の住民基本台帳人口の動向から推計し、計画最終年度である令和17年度では165,300人、令和37年度では153,300人に減少すると見込んでいる。

② 処理区域内人口及び水洗化人口

処理区域内人口及び水洗化人口の将来予測は、行政区域内人口推計における人口減少率を基に推計している。下水道事業全体の処理区域内人口は、公共下水道事業の未普及解消整備に伴う増があるものの、本市の行政人口が減少傾向にあることから将来的には減少していくと予測しており、計画最終年度である令和17年度では115,864人、令和37年度では107,056人に減少すると見込んでいる。

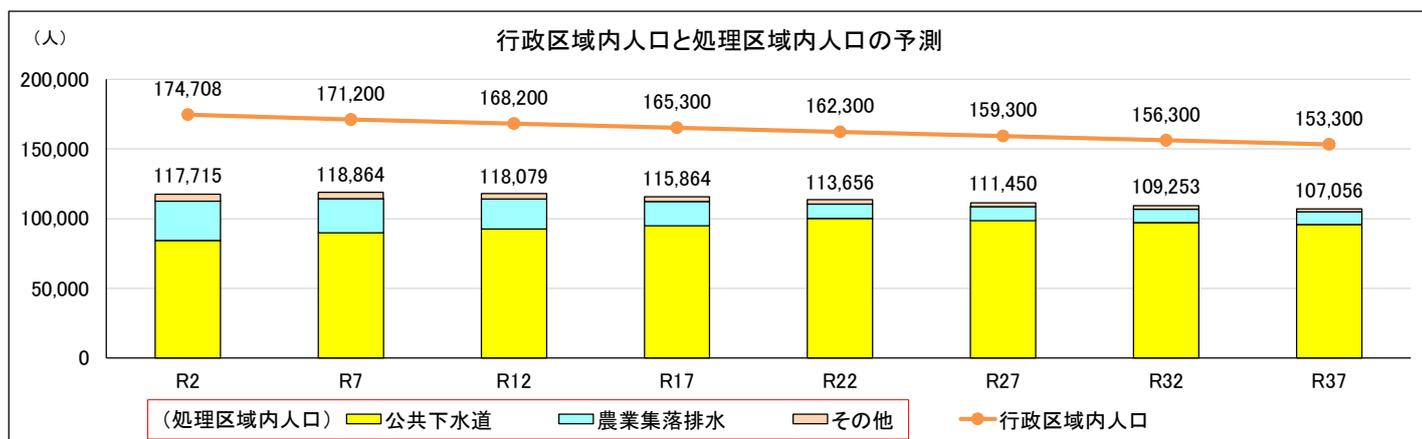
一方、水洗化率は、過去の接続状況等から推計し、令和17年度には93.7%、令和37年度には95.5%と見込んでいる。水洗化人口は、これら処理区域内人口や水洗化率の見込みから計画最終年度である令和17年度では108,560人、令和37年度では102,285人に減少すると見込んでいる。



※R6までは実績値、R7以降は予測値

(単位:人)

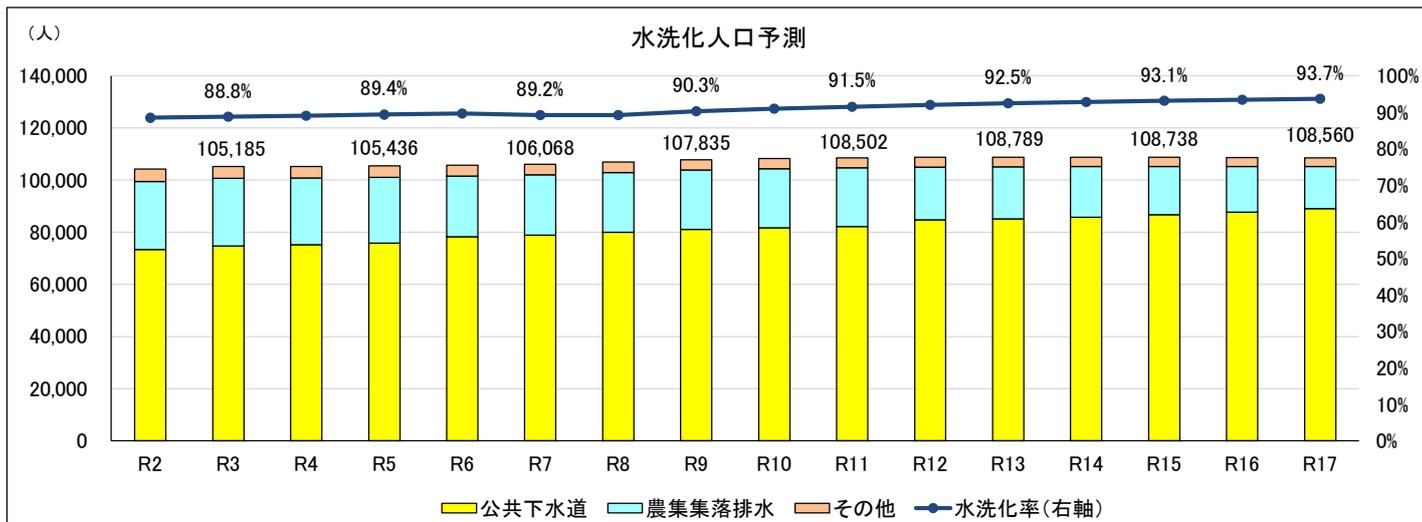
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政区域内人口	171,200	170,600	170,000	169,400	168,800	168,200	167,600	167,000	166,400	165,800	165,300
処理区域内人口	118,864	119,855	119,409	118,968	118,525	118,079	117,637	117,194	116,750	116,309	115,864
公共下水道	89,969	91,194	90,986	90,780	90,571	92,523	92,299	92,597	93,190	93,872	95,001
農業集落排水	24,475	24,323	24,169	24,016	23,864	21,550	21,413	20,752	19,795	18,752	17,257
その他	1,824	1,785	1,745	1,706	1,667	1,627	2,100	2,053	2,005	1,958	1,910
特定環境保全公共下水道	1,824	1,785	1,745	1,706	1,667	1,627	2,100	2,053	2,005	1,958	1,910
漁業集落排水	2,535	2,493	2,450	2,408	2,366	2,324	1,771	1,739	1,708	1,676	1,646
小規模集合排水処理	61	60	59	58	57	55	54	53	52	51	50



※R2は実績値、R7以降は予測値。

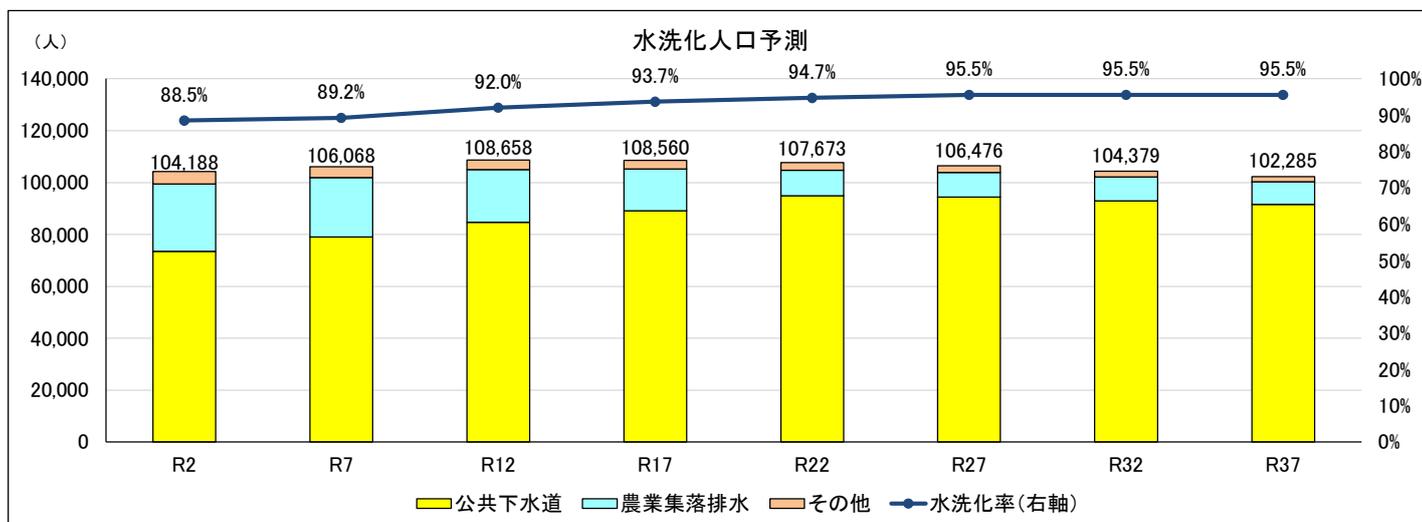
(単位:人)

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
行政区域内人口	171,200	168,200	165,300	162,300	159,300	156,300	153,300
処理区域内人口	118,864	118,079	115,864	113,656	111,450	109,253	107,056
公共下水道	89,969	92,523	95,001	100,165	98,673	97,171	95,654
農業集落排水	24,475	21,550	17,257	10,275	9,938	9,607	9,281
その他	1,824	1,627	1,910	1,681	1,458	1,243	1,034
特定環境保全公共下水道	1,824	1,627	1,910	1,681	1,458	1,243	1,034
漁業集落排水	2,535	2,324	1,646	1,490	1,341	1,196	1,056
小規模集合排水処理	61	55	50	45	40	36	31



※R6までは実績値、R7以降は予測値

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
水洗化人口	106,068	106,928	107,835	108,233	108,502	108,658	108,789	108,757	108,738	108,622	108,560
公共下水道	78,897	79,981	81,112	81,731	82,223	84,721	85,059	85,754	86,750	87,734	89,088
農業集落排水	23,035	22,889	22,743	22,598	22,453	20,191	20,062	19,410	18,470	17,445	16,104
その他	1,751	1,713	1,675	1,638	1,600	1,562	2,031	1,985	1,940	1,894	1,848
特定環境保全公共下水道	1,751	1,713	1,675	1,638	1,600	1,562	2,031	1,985	1,940	1,894	1,848
漁業集落排水	2,333	2,294	2,255	2,216	2,177	2,137	1,591	1,563	1,534	1,505	1,477
小規模集合排水処理	52	51	50	50	49	47	46	45	44	44	43



※R2は実績値、R7以降は予測値。

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
水洗化人口	106,068	108,658	108,560	107,673	106,476	104,379	102,285
公共下水道	78,897	84,721	89,088	94,940	94,422	92,987	91,536
農業集落排水	23,035	20,191	16,104	9,733	9,410	9,093	8,782
その他	1,751	1,562	1,848	1,625	1,409	1,199	998
特定環境保全公共下水道	1,751	1,562	1,848	1,625	1,409	1,199	998
漁業集落排水	2,333	2,137	1,477	1,337	1,201	1,069	942
小規模集合排水処理	52	47	43	38	34	31	27

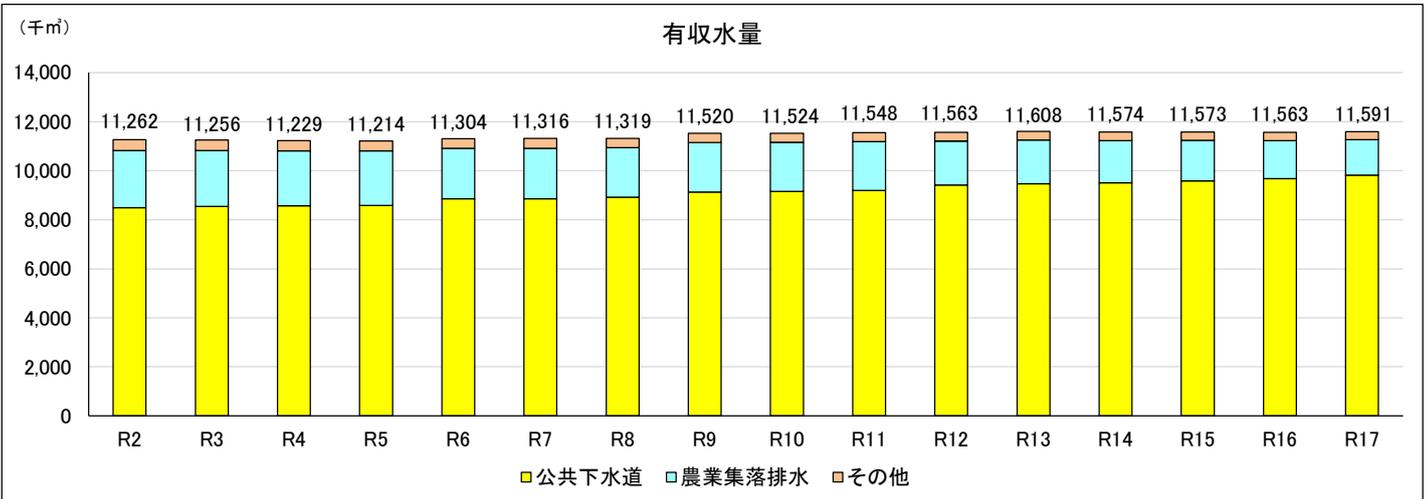
(2) 有収水量の予測

下水道事業全体の有収水量は、人口減少や節水機器の普及により、長期的には減少していくと予測している。

公共下水道事業は、未普及解消整備による処理区域内人口の増加に伴い、水洗化人口も徐々に増加していくと見込んでおり、有収水量についても、計画期間中は年々増加すると予測する。また、計画期間中に順次農業集落排水の統合が予定されていることから有収水量の増加を見込んでいる。

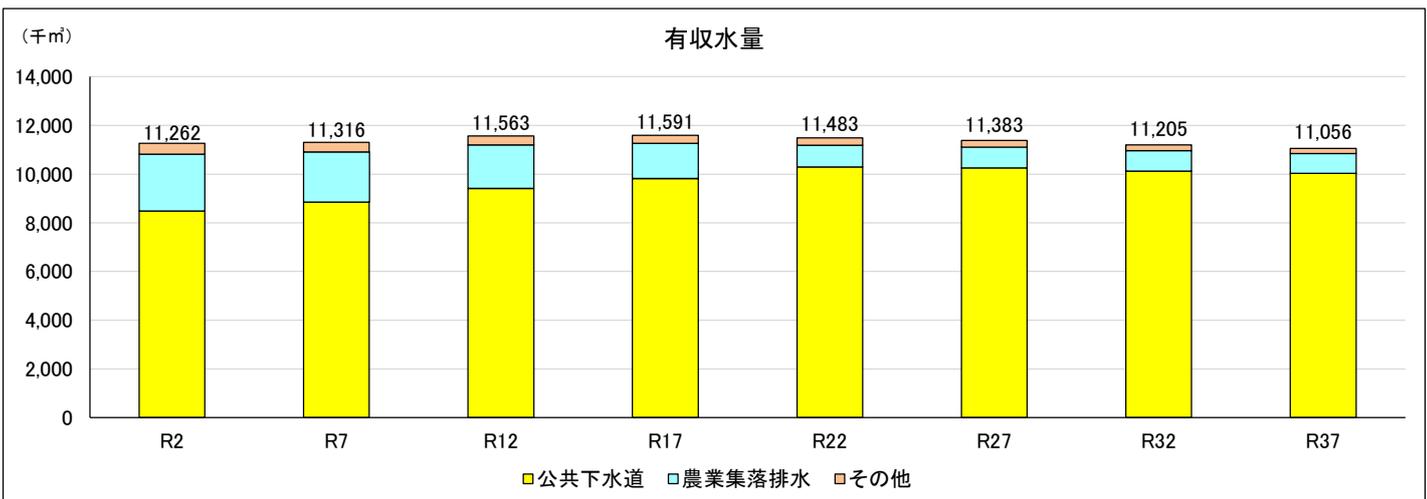
公共下水道事業以外は、処理区域内人口及び水洗化人口が減少傾向にあり、有収水量も減少していくと予測している。

なお、1人当たりの年間有収水量は、事業ごとの1人当たり1日平均水量(令和6年度実績値)に水洗化人口と年間日数を乗じて算出している。



※R6までは実績値、R7以降は予測値。

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	11,316	11,319	11,520	11,524	11,548	11,563	11,608	11,574	11,573	11,563	11,591
公共下水道	8,860	8,923	9,127	9,156	9,199	9,415	9,471	9,508	9,592	9,681	9,818
農業集落排水	2,056	2,013	2,016	1,998	1,986	1,791	1,785	1,721	1,642	1,550	1,446
その他	200	191	188	185	181	178	237	232	228	223	220
特定環境保全公共下水道	200	191	188	185	181	178	237	232	228	223	220
漁業集落排水	196	188	185	181	178	175	111	109	107	105	103
小規模集合排水処理	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4



※R2は実績値、R7以降は予測値。

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
有収水量	11,316	11,563	11,591	11,483	11,383	11,205	11,056
公共下水道	8,860	9,415	9,818	10,295	10,252	10,129	10,031
農業集落排水	2,056	1,791	1,446	894	866	839	815
その他	200	178	220	198	178	159	141
特定環境保全公共下水道	200	178	220	198	178	159	141
漁業集落排水	196	175	103	93	84	75	67
小規模集合排水処理	4	4	4	3	3	3	2

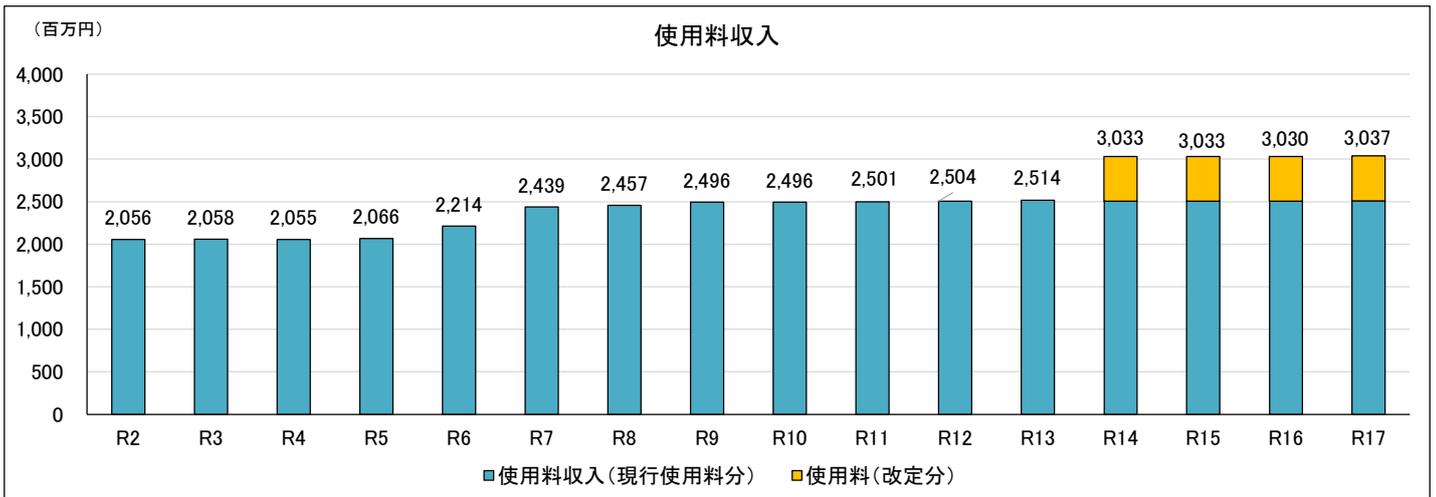
(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、事業ごとの1㎡当たり使用料単価(過去の実績から算定)に有収水量を乗じて推計している。

有収水量及び使用料収入は、公共下水道事業の未普及解消整備により令和13年度まで増加する見込みであるが、人口減少の影響を受け、令和14年度以降は減少していくと推計している。

使用料収入は減少する一方、流域下水道管理運営費負担金の単価増加、物価高騰による維持管理費や人件費の増加、利率の上昇による企業債支払利息の増加などにより、計画期間中に赤字決算が見込まれる。また、内部留保資金も枯渇することが想定されるため、令和14年度に21%の使用料改定を見込む推計としている。

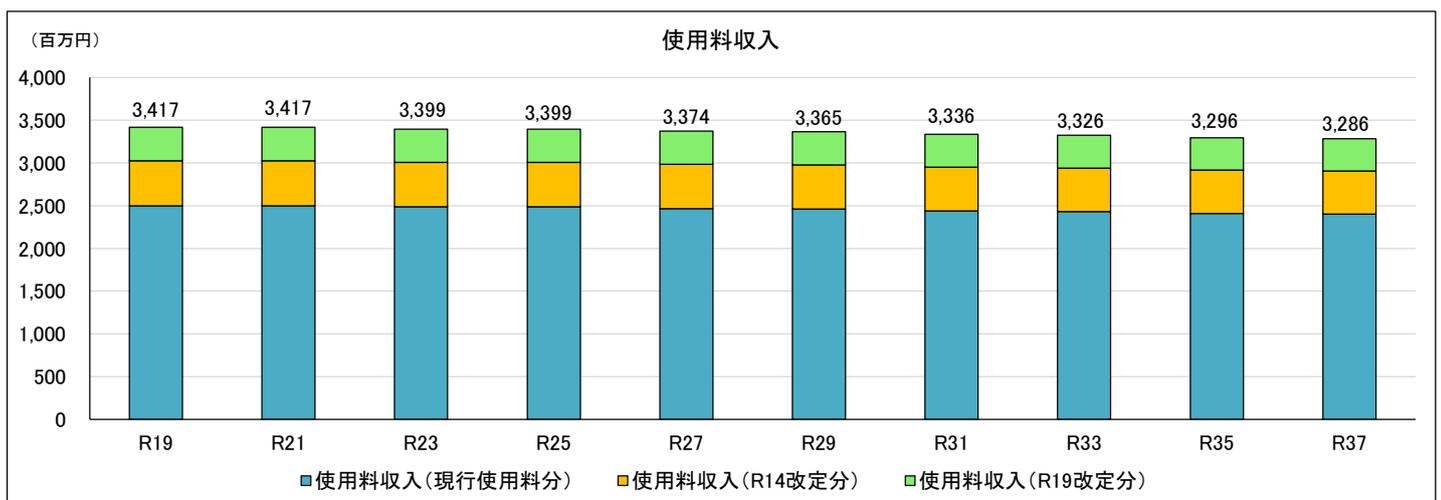
また、耐用年数を超えた施設等の更新需要は今後増大することから、令和19年度に13%の使用料改定を想定した推計としている。



※R6までは実績値、R7以降は予測値

(単位:百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	2,439	2,457	2,496	2,496	2,501	2,504	2,514	3,033	3,033	3,030	3,037
現行使用料分	2,439	2,457	2,496	2,496	2,501	2,504	2,514	2,506	2,506	2,504	2,510
R14使用料改定分								527	527	526	527



(単位:百万円)

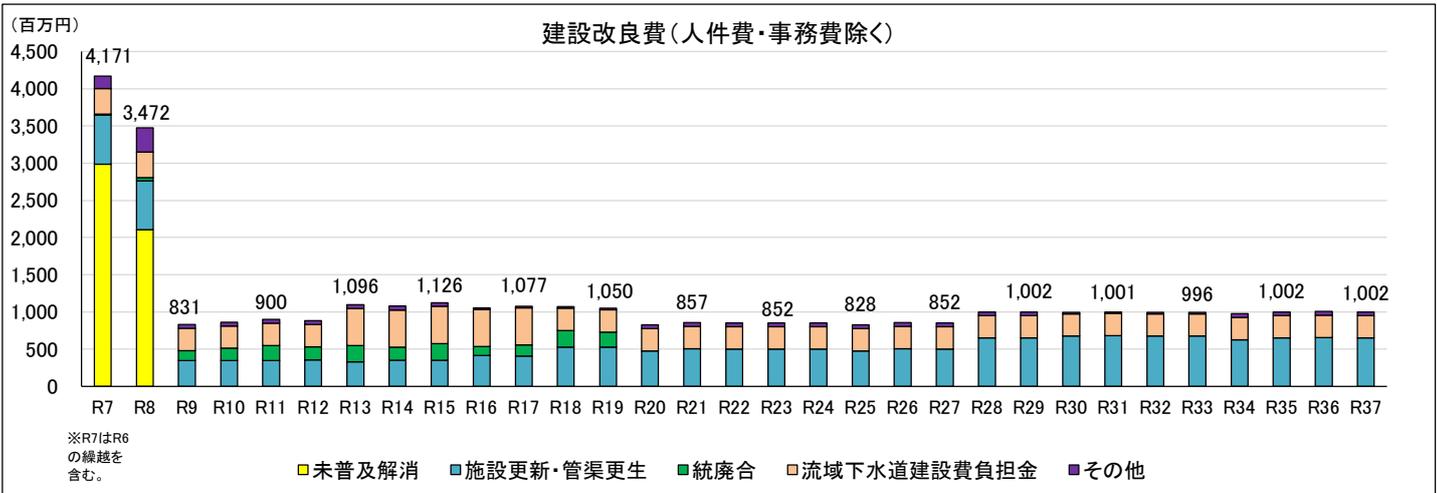
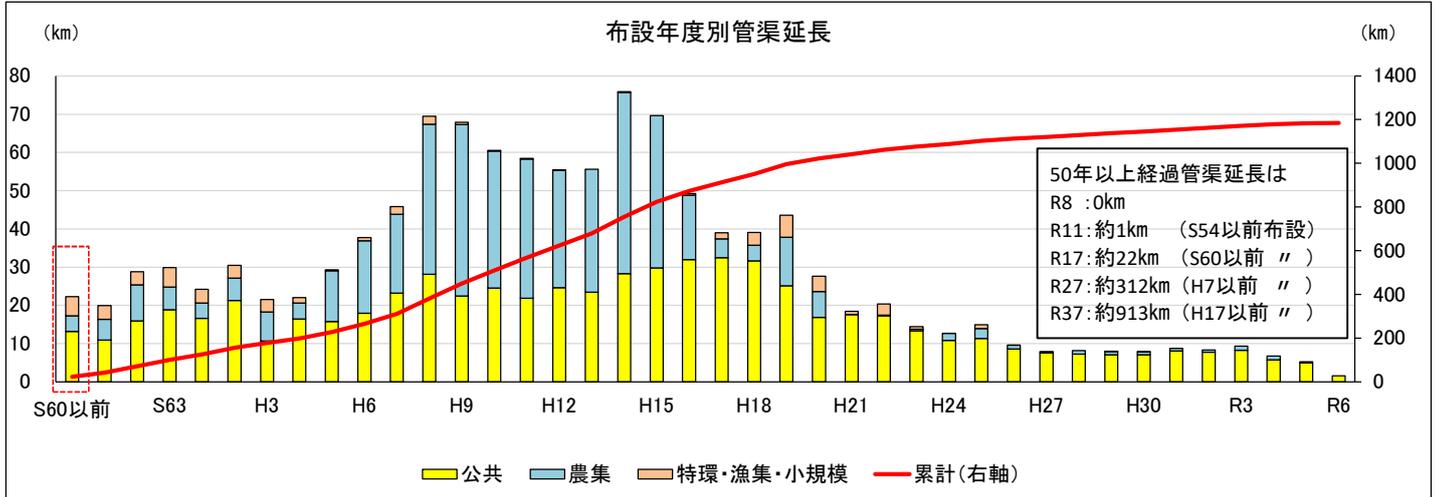
	R19	R21	R23	R25	R27	R29	R31	R33	R35	R37
使用料収入	3,417	3,417	3,399	3,399	3,374	3,365	3,336	3,326	3,296	3,286
現行使用料分	2,499	2,499	2,486	2,486	2,468	2,461	2,440	2,432	2,411	2,403
R14使用料改定分	525	525	522	522	518	517	512	511	506	505
R19使用料改定分	393	393	391	391	388	387	384	383	379	378

(4) 施設の見通し

昭和55年度から漁業集落排水、昭和58年度から農業集落排水、昭和63年度から公共下水道の供用を開始している。公共下水道事業は、平成28年度及び令和3年度に出雲市汚水処理施設整備計画を見直した結果、新規拡張整備を令和8年度末で完了することとしており、計画を縮小した区域については、合併処理浄化槽による普及を行う方針としている。

このような中、管渠については、令和6年度末時点で法定耐用年数(50年)を超えるものはないが、令和11年度以降は法定耐用年数を超えるものが発生することから、今後、計画的な改築更新が求められる。

なお、処理施設の効率化のため、農業集落排水施設の13処理区を公共下水道、漁業集落排水施設の2処理区を特定環境保全公共下水道へ接続し、維持管理費や改築更新費の削減を図ることとしている。



建設改良費(人件費・事務費除く)の計画額は、令和8年度から令和17年度までの10年間で約124億、令和37年度までの30年間で約313億円を見込んでいる。

(参考) 統廃合予定の処理区

① 農業集落排水事業(公共下水道へ接続予定)

項目	地区名	保知石	東神西	神西湖東	口宇賀	国富	遙堪	神庭北	今在家	荒神谷	沖中	中部	上庄原	斐川東部
計画面積(ha)		56.0	15.0	41.0	27.0	55.0	71.0	16.0	25.0	23.0	27.0	54.0	7.0	97.0
供用開始年度		H元	H7	H13	H8	H15	H16	H6	H8	H10	H10	H13	H12	H19
処理区域内人口(R6年度末)(人)		314	684	1,251	552	1,473	1,946	297	750	576	959	1,537	228	2,693
最大処理能力(m ³ /日)		168	257	621	243	551	802	189	281	297	378	616	111	1,129

② 漁業集落排水事業(特定環境保全公共下水道事業に接続予定)

項目	地区名	十六島	小津
計画面積(ha)		3.0	2.0
供用開始年度		S61	H4
処理区域内人口(R6年度末)(人)		350	229
最大処理能力(m ³ /日)		252	114

(5) 組織の見直し

概成計画が完了する令和9年度以降は、投資事業にかかわる技術職員について減員を見込んでいる。ただし、処理施設の長寿命化等の事業は継続予定のため、必要な知識・技術・ノウハウの継承を図り、適切な事業運営が行えるよう、必要な人員確保に努める。

3. 経営の基本方針

- ・ 公共下水道の新規拡張整備は、令和8年度末で完了することとし、計画を縮小した区域については、合併処理浄化槽による普及を行う。
- ・ 汚水処理事業を安定的に継続させるため、ストックマネジメント計画等による調査・点検結果に基づき改築更新を行い、長寿命化を図ることで、効率的・効果的な事業運営を目指す。
- ・ 農業集落排水の公共下水道への接続や漁業集落排水の特定環境保全公共下水道への接続により、施設の集約化と効率化を行うことで、経費削減を図る。
- ・ 未接続世帯への戸別訪問、融資あっせん制度による資金面の支援等の接続率向上に向けた取組により、安定した経営の確保に努める。(水洗化率の目標値(令和17年度)は、93.70%とする)

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普及率 公共下水道事業の整備等により、浄化槽を除く汚水処理人口普及率を令和17年度には70.1%とする。 ・ 水洗化率 浄化槽を除く汚水処理人口水洗化率を令和17年度には93.70%とする。
-----	--

今後10年間に予定している主な事業及び事業費は以下のとおり。

事業内容		事業費	計画期間
新設	未普及解消事業 出雲市汚水処理施設整備計画に基づき、汚水処理施設の概成を目指し整備を実施する。 (R8末整備面積見込3,207ha、延長見込663km)	約22億円	令和8年度
施設更新・管渠更生	ストックマネジメント事業 ①「下水道ストックマネジメント計画」に基づく下水道管渠(陶管及びヒューム管)の調査・点検 ②管渠更生工事 ③ポンプ場の改築更新事業	約10.8億円	令和8年度～令和17年度
	最適整備構想 「最適整備構想」に基づく農業集落排水処理施設及び管渠(マンホールポンプ)の改築更新事業	約11.7億円	令和8年度～令和17年度
	機能保全計画 「機能保全計画」に基づく漁業集落排水処理施設及び管渠(マンホールポンプ)の改築更新事業	約4.3億円	令和8年度～令和17年度
	下水道施設改築更新 ①管渠更生工事 ②老朽化した施設の改築更新	約12.4億円	令和8年度～令和17年度
統廃合事業	①公共下水道に隣接する農業集落排水施設の接続事業 ②特定環境保全公共下水道に隣接する漁業集落排水施設の接続事業	約16億円	令和8年度～令和17年度
流域下水道建設費負担金	島根県宍道湖流域公共下水道の建設費負担金(県の事業計画及び過去実績に基づく見込額)	約40.5億円	令和8年度～令和17年度

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益的収支を黒字 ・ 経常収支比率 100%以上 ・ 経費回収率 100%以上 ・ 国県補助金の活用 ・ 企業債残高の適正な管理 ・ 一般会計繰入金の確保
-----	--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の使用料で試算したところ、計画期間中に収益的収支が赤字となる。また、内部留保資金も枯渇することが想定されるため、令和14年度に21%の使用料改定を見込み試算した。 なお、耐用年数を超えた施設や管渠の更新需要は今後増大することから、長期推計においては、令和19年度に13%の使用料改定を想定して試算している。 ・ 令和6年度の下水道事業全体の経常収支比率は107.07%、経費回収率は99.29%であるが、費用の増加により今後これらの率が低下するため、上記の使用料改定や経費削減により100%を超える推計としている。 ・ 財源確保のため、国県補助金を積極的に活用し、今後10年間で23.5億円、30年間で51億円を見込んでいる。 ・ 下水道事業の整備は、昭和50年代から地方債を財源として進めていることにより、令和6年度の企業債残高対事業規模比率は1036.99%と高い水準である。 企業債の依存度を減らしていくため、各年度の企業債発行額は原則として元金償還額の範囲内とする。 ・ 一般会計繰入金は、繰出基準に基づいて繰入を行う。(現在のルールが継続する想定で算出) 基準内繰入金: 総務省の繰入基準に基づく繰入額 基準外繰入金: 繰入基準外の資金不足額(資本的支出における元金償還金等)

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与費 現行の職員数の維持を基本とする。 また、近年の人件費上昇を踏まえて、令和11年度まで毎年3%の上昇を見込んでいる。 ・ 委託料 現行の業務委託を継続することを前提に、物価上昇率は令和11年度まで毎年3%を見込んでいる。 また、農業集落排水及び漁業集落排水の統廃合による維持管理業務等の経費削減を見込んでいる。 ・ 修繕費 近年の物価高騰を踏まえ、物価上昇率は令和11年度まで毎年3%を見込んでいる。 また、農業集落排水及び漁業集落排水の統廃合による工事費の削減を見込んでいる。 ・ 流域下水道管理運営費負担金 二次処理費: 島根県から提示のあった見込単価(R8~R10)及び汚水量推計に基づき推計(統廃合による流入量増を反映) 資本費: 過去の実績から推計 ・ 動力費 近年の実績から推計している。また、水洗化人口の減少に伴う処理水量の減少を考慮している。 ・ 支払利息 法適用後、金利方式は固定金利方式としていたが、近年の利率状況を踏まえ、利率見直し方式(10年ごと)で試算した。 償還年数40年の場合: 償還年数40年、据置期間5年、元利均等償還、利率見直し方式、利率(令和7年度末借入2.1%で設定、令和8年度末借入以降2.3%で設定)

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	「島根県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、県及び他市町村との連携や共同化により維持管理コストの縮減につながるものがあれば取り組んでいく。
投資の平準化に関する事項	施設の改築更新については、「ストックマネジメント計画」をはじめとする各計画に基づき、施設の効率化に取り組むつつ、優先度を適切に判断しながら実施していく。
民間の資金・ノウハウの活用(PPP/PFI等の導入等)	ウォーターPPP導入について、先進地の事例や国が主催する研修により情報収集を行いながら今後の活用について検討を行う。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	投資・財政計画では令和14年度に21%の使用料改定を仮定して試算しているが、決算状況や事業の進捗により、必要に応じて使用料改定率を検討する。
資産活用による収入増加の取組について	土地・施設等の利用について、現在未利用地等はないが、今後、農業集落排水から公共下水道及び漁業集落排水から特定環境保全公共下水道へ接続した後の処理施設の活用については、先進事例を参考に検討していく。
その他の取組	広報や融資あっせん制度により水洗化の促進に努めているが、他市の事例等も参考にしながら、より効果的な水洗化促進策について検討していく。

③ 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託などの民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	職員の技術継承や費用対効果を考慮した上で、包括的民間委託など新たな民間活用を検討する。また、ウォーターPPP導入について、先進地の事例や国が主催する研修により情報収集を行いながら今後の活用について検討を行う。
職員給与費に関する事項	令和8年度の汚水処理概成の終了など、業務内容及び業務量に応じた組織の見直し、職員の確保・配置を行っていく。また、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的な運用を図るため、技術水準の向上を目指し、各種研修への積極的な参加などにより人材育成を行う。
動力費に関する事項	今後の改築更新に合わせて高効率・省エネルギー型機器の導入を検討し、動力費の抑制に努める。
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画等に基づき、施設の適切な調査・点検を行い、予防的な保全により長寿命化を図ることで、修繕費の抑制に努める。
委託費に関する事項	各種委託業務の集約化等を検討し、契約事務の効率化及び経費節減を図る。
その他の取組	下水道事業の理解促進のため、下水道の役割や適正利用について、ホームページ等の広報媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を行う。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>進捗状況の評価・検証を行った上で、顧客ニーズや社会環境の変化を踏まえ、適宜修正を行う。 具体的には、毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離等を検証し、3～5年に1回経営戦略の改定を行う。 改定を行った際は、議会に報告するとともにホームページに掲載し、市民への周知を図る。</p>

6. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」(令和2年7月21日付け国水下企第34号)に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示す。

- ・ 経営健全化に関する目標年限は、本経営戦略の計画期間である令和17年度までとする。
- ・ 経営健全化に関する定量的な業績指標は、「経費回収率」及び「水洗化率」とする。
- ・ 目標年限までの各業績指標は、令和17年度の経費回収率を100%(公共下水道100%維持)、水洗化率を93.70%(公共下水道93.78%)と設定する。

上記の業績目標を達成するため、以下の取組を実施する。

- ・ 経費回収率100%を令和17年度まで維持するため、令和14年度に使用料改定を行う。
- ・ 水洗化率向上は使用料収入の増加につながることから、下水道未接続世帯に対して戸別訪問を実施し、接続促進を図る。
- ・ 令和3年度に策定したストックマネジメント計画等に基づき施設の長寿命化を図り、引き続き効率的・効果的な投資事業を行う。
- ・ 令和11年度以降、順次、農業集落排水施設を公共下水道、漁業集落排水施設を特定環境保全公共下水道へ接続することにより、処理場の維持管理経費及び更新費用を削減する。

毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離等を検証し、少なくとも5年に1回経営戦略を見直すとともに、下水道使用料改定に関する検証を行う。

		R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12 (中間値)	R13	R14	R15	R16	R17 (目標値)	
経営戦略計画期間				→										
経営戦略見直し			◎					◎					◎	
使用料の在り方の検討			◎	→				◎	→					◎
目標	経費回収率	下水道事業全体	99.29%					100%					100%	
		公共下水道	106.63%					100%維持					100%維持	
	水洗化率	下水道事業全体	89.67%					92.00%					93.70%	
		公共下水道	88.23%					91.57%					93.78%	

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥取県 出雲市

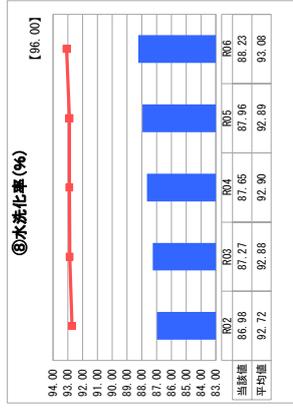
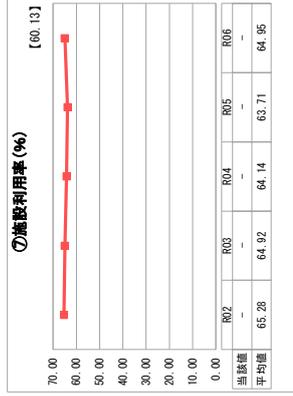
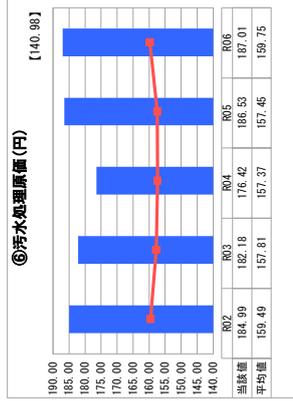
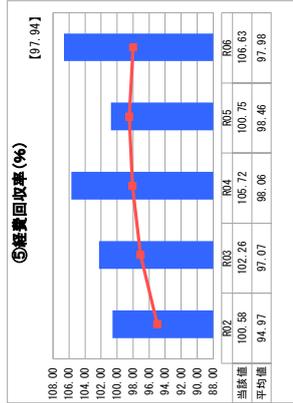
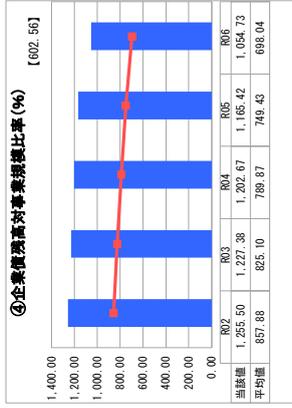
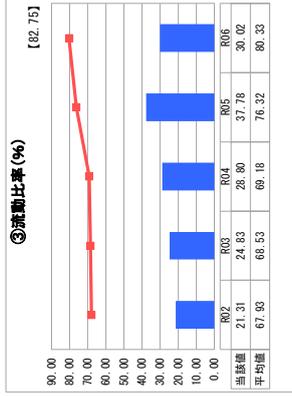
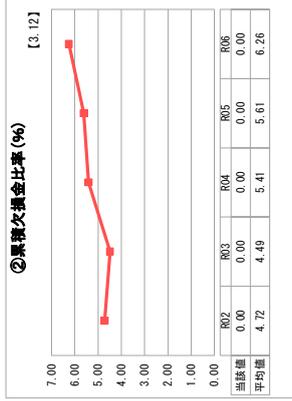
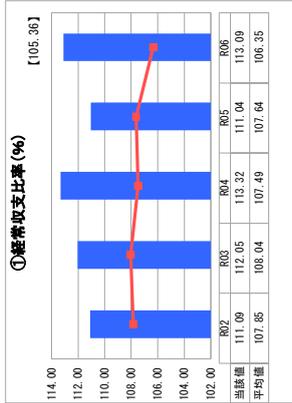
業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 公共下水道	類似団体区分 Bd1	管理者の情報 自治体職員	人口(人) 172,327	面積(km ²) 624.32	人口密度(人/km ²) 276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人) 88,744	処理区域面積(km ²) 31.65	処理区域内人口密度(人/km ²) 2,803.92
-	43.68	51.65	93.73	3,605			

グラフ凡例

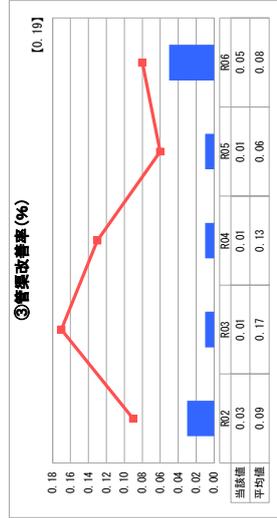
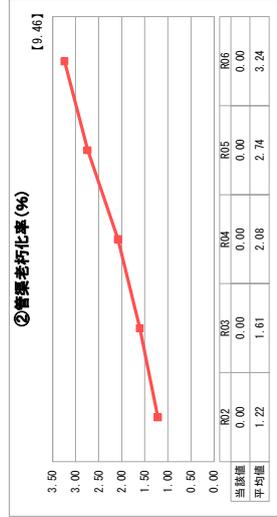
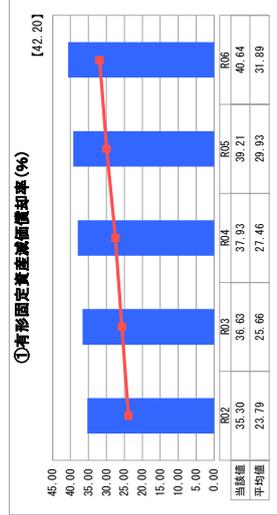
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

- 経営の健全性・効率性について**
 - ① 使用料改定による収益の増加が、費用の増加を上回ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ② 次損金なし。
 - ③ 現金・預金の減少により流動資産が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 - ④ 企業債務高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 - ⑤ 使用料収入により汚水処理に係る費用を賄えている。使用料収入の増加に比べ、汚水処理費の増加が少なかつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ⑥ 汚水処理費の増加率に比べ、年間取水量の増加率が低かつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ⑦ 処理施設を所有していないため、表示されない。
 - ⑧ 普及及解消費事業を継続している。水洗化人口の増加率に比べ、処理区内人口の増加率が低かつたため、前年度より高くなり、類似団体を下回っている。
- 老朽化の状況について**
 - ① 未普及解消費事業を継続しているため償却対象資産の帳簿原価は増加した。供用開始後36年を経過し、減価償却費が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ② 営業の耐用年数は経過していない。
 - ③ 営業調査等により判明した不良箇所について更新を行っており、前年度より更新延長が伸びたため高くなったが、類似団体を下回っている。

全体総括

公共下水道事業は、供用開始から36年を経過し、営業の耐用年数には達していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率、経費回収率は長い数値となっており、企業債務高対事業総額比率や汚水処理原価は高くなっている。老朽化の状況については、営業は耐用年数に達していないため表れていないが、類似団体に比べて固定資産減価償却率は高くなっており、老朽化は進んでいる。令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、未普及解消費施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積次損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

島根県 出雲市	業務名	業種名	事業名	類似団体の区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員	172,327	624.32	276.02
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり要経費(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
	-	35.62	1.10	100.00	3,605	1,887	0.95	1,986.32

グラフ凡例
 ■ 当該団体値(当該値)
 - 類似団体平均値(平均値)
 □ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	92.70	103.77	96.12	98.10	101.11
平均値	102.70	104.11	101.98	102.68	103.79

②累積欠損比率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	5.28	20.03	15.37
平均値	43.20	46.91	52.27	58.68	53.87

③流動比率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1.10	0.99	1.06	0.97	1.08
平均値	46.85	44.35	41.51	45.01	46.37

④企業債残高対事業規模比率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,189.64	1,182.54	1,117.90	1,046.21	911.81
平均値	1,288.63	1,263.60	1,160.22	1,141.98	1,082.58

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	47.77	50.07	52.31	54.52	56.85
平均値	29.24	31.73	32.57	33.16	34.59

②営業老朽化率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.04	0.10

③施設利用率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	40.27	38.84	38.01	37.67	37.33
平均値	45.87	44.24	45.30	45.60	44.79

④水洗化率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	95.79	95.11	95.65	96.82	96.03
平均値	87.65	88.15	88.37	88.66	88.68

⑤経費回収率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	96.69	100.00	88.08	92.22	99.72
平均値	82.88	82.53	81.81	82.27	80.36

⑥汚水処理原価(円)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	187.11	181.68	206.44	199.04	197.37
平均値	187.76	190.48	193.59	194.42	201.33

⑦営業改善率(%)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.06	0.22	0.17	0.27

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 ①使用料改定により収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 ②前年度より低くなり、類似団体を下回っている。他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
 ③未払金の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 ④企業債残高が高くなったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を補えていない。使用料収入が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ⑥汚水処理費の減少率に比べ、年間有収水量の減少率が低いため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ⑦処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ⑧整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
2. 老朽化の状況について
 ①償還については、耐用年数を経過していない。供用開始後36年を経過し、減価償却費累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ②管渠の耐用年数は経過していない。
 ③管渠不良箇所の更新は行ってない。

全体総括
 特定環境保全公共下水道事業は、3処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所ある。管渠の耐用年数には至っていないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。
 経営状況については、類似団体に比べ、企業債残高対事業規模比率、経費回収率及び汚水処理原価は高い数値となっているが、経費回収率は低くなっている。
 老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため数値は低いが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高く、類似団体の老朽化は進んでいる。
 このようなか、令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経営の安定化を図り、施設の計画的更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」及び「営業改善率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥取県 出雲市

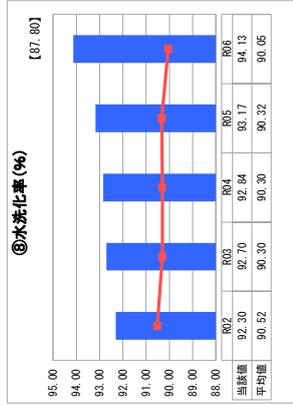
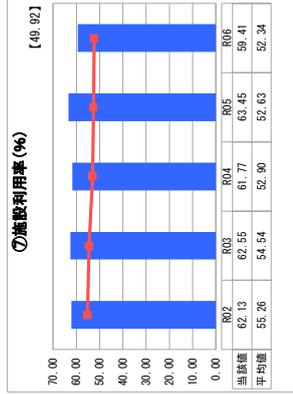
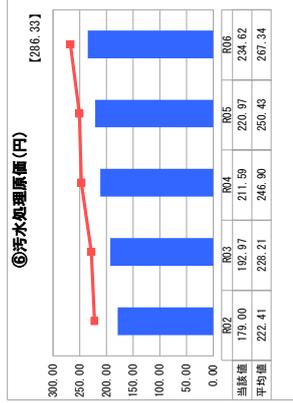
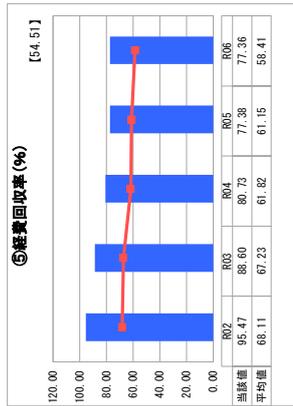
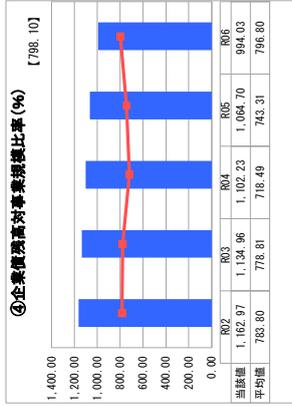
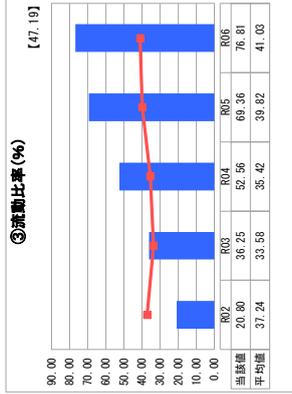
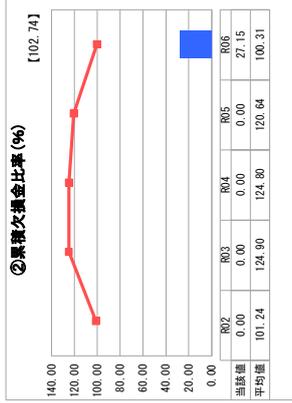
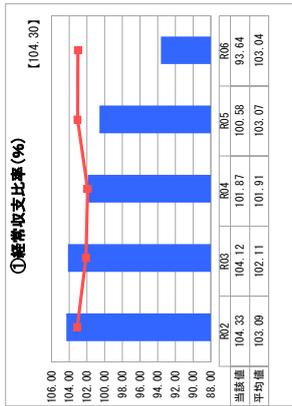
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法適用	下水道事業	農業集排水	F1	自治体職員	172,327	624.32	276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
-	50.91	14.36	81.53	3,605	24,667	10.67	2,311.81

グラフ凡例

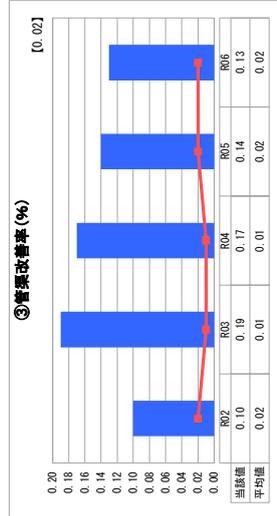
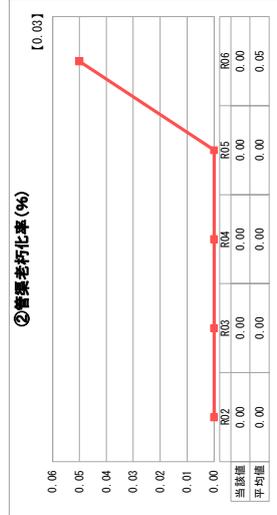
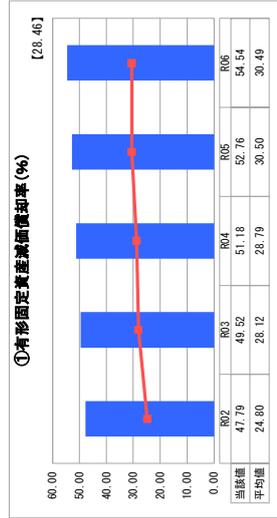
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の減少に比べ、費用の減少が少なかつたため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ② 前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。他事業を含めた会計全体では次損金は生じていない。
- ③ 企業債の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ④ 企業債償現が高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない。使用料収入の減少率に比べ、汚水処理費の減少率が低かつたため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑥ 汚水処理費の減少に比べ、年間有収水量の減少が多かつたため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ⑦ 処理水量が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑧ 整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していない。供用開始後41年を経過し、減価償却費累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ② 管渠の耐用年数は経過していない。
- ③ 管渠調査等により判明した不良箇所について更新を行っている。前年度より更新管理延長が減少したため低くなったが、類似団体を上回っている。

全体総括

農業集排水事業は、38処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が9箇所ある。管理は耐用年数を経過していないもの、ポンプ等の機器の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。経営状況については、類似団体に比べ、経費回収率、汚水処理原価については低い数値となっており、経費収支比率は低く、企業債償現対事業債比率は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していない数値にはあられていないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高く、類似団体に進んでいる。

このように、令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、施設の計画的更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積次損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

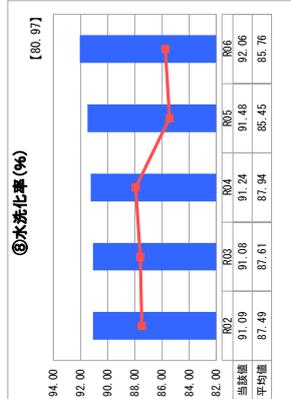
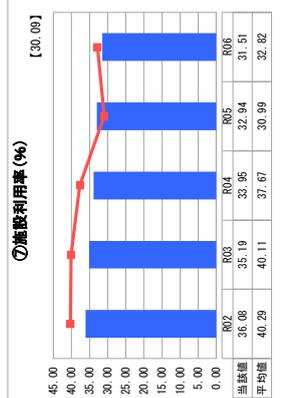
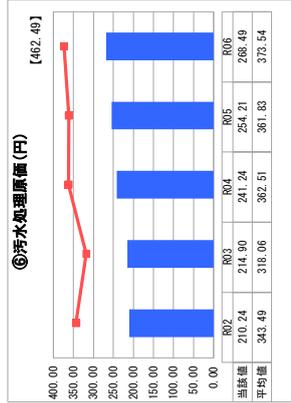
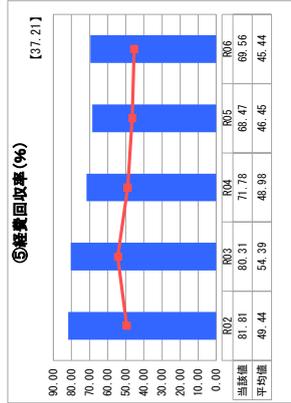
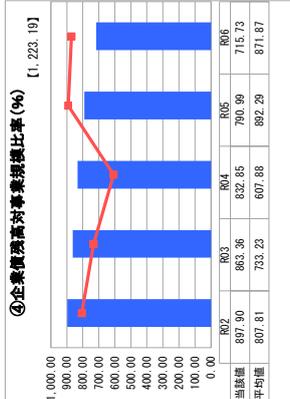
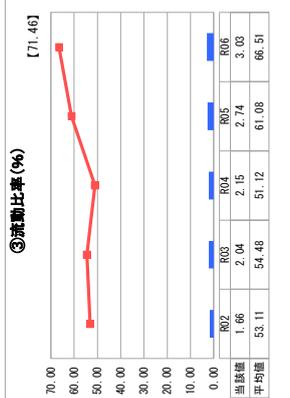
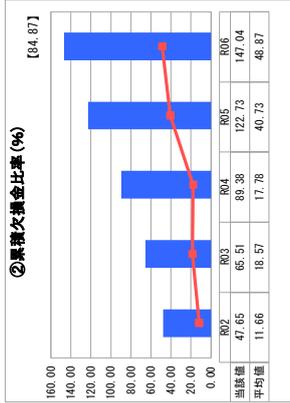
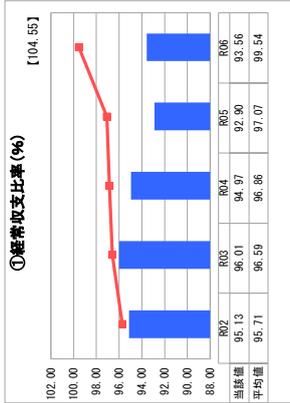
島根県 出雲市

業務名	業務種名	事業名	類似団体の区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法適用	下水道事業	漁業集落排水	HI	自治体職員	172,327	624.32	276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり要経料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
-	54.79	1.50	100.00	3,605	2,583	0.87	2,968.97

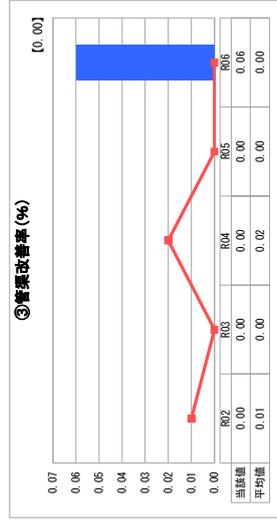
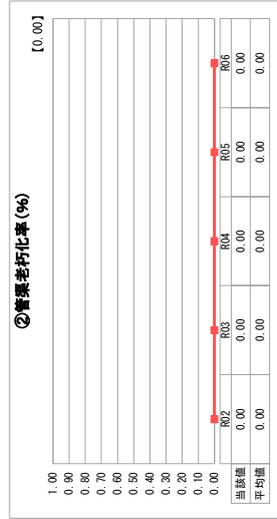
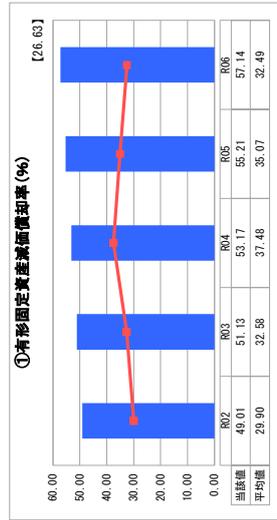
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①使用料増定により収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ②前年度より高くなり、類似団体を上回っている。他事業を含めた会計主体では欠損金は生じていない。
- ③未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ④企業債残高が高くなったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を補えていない、使用料収入の増加に比べ、汚水処理費の増加が少なかつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ⑦処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑧整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ①償還については、耐用年数を経過していない、使用開始後4年を経過し、減価償却累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ②営業の耐用年数は経過していない。
- ③営業調査等により判明した不良箇所について更新を行ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

全体総括

漁業集落排水事業は、11処理区のうち供用開始後30年を経過している処理区が4箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。経営状況については、類似団体に比べ、企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価については良い数値となっているが、経常収支比率は低くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため数値には含まれていないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高く、老朽化の進んでいる。令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「流動比率」、「累積欠損金比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

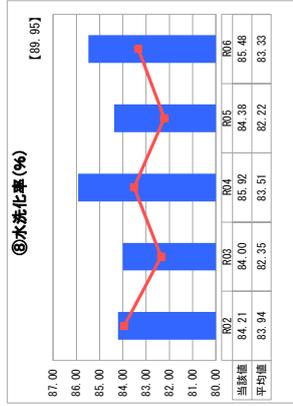
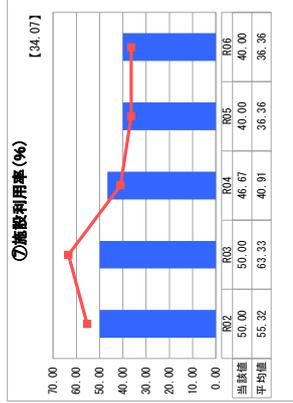
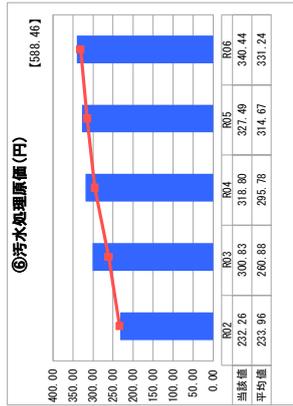
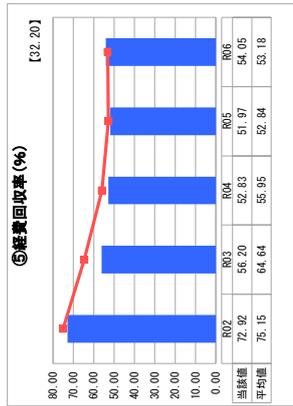
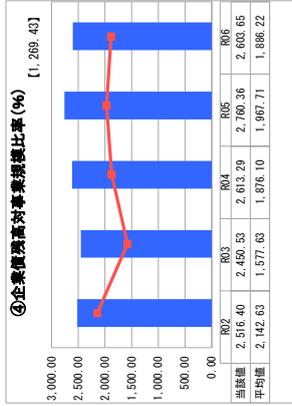
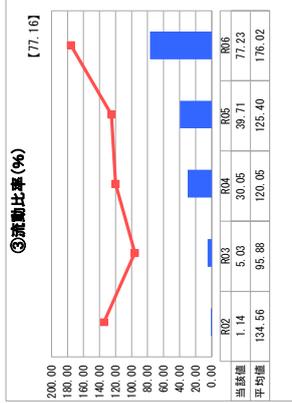
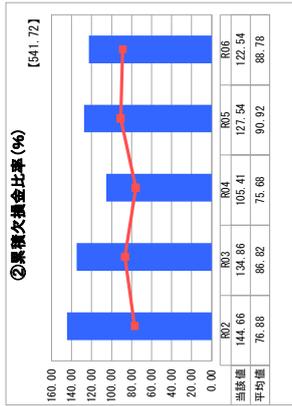
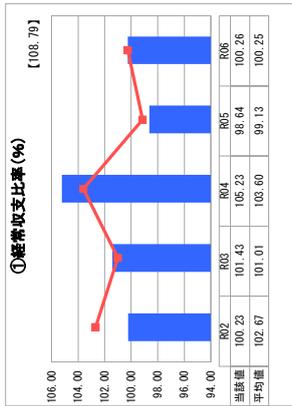
鳥取県 出雲市

業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 小規模集合排水処理	類似団体区分 13	管理者の情報 自治体職員	人口(人) 172,327	面積(km ²) 624.32	人口密度(人/km ²) 276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人) 62	処理区域面積(km ²) 0.01	処理区域内人口密度(人/km ²) 6,200.00
-	2.33	0.04	100.00	3,605			

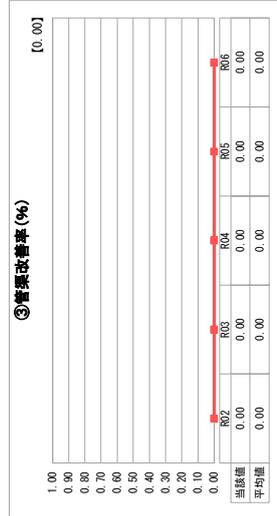
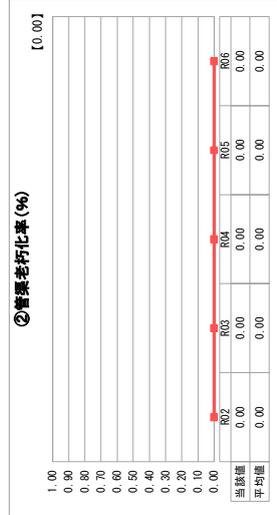
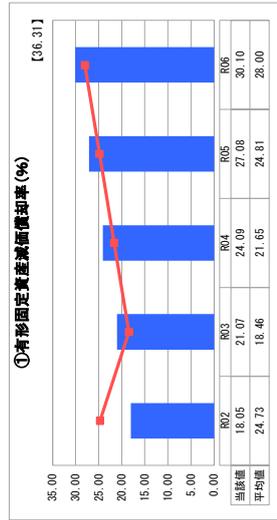
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括

小規模集合排水処理事業は、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は困難があるが、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。類似団体には、経常収支比率及び経費回収率については良い数値となっており、企業債償還対事業残債比率及び汚水処理原価は高くなっている。

老朽化の状況については、平成27年度に供用開始した施設のため老朽化はあまり進んでいないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高く、このうち、令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 使用料改定により収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

② 前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。他事業を含めた会計全体では次損金は生じていない。

③ 現金・預金の増加により流動資産が増加し、企業債の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。

④ 企業債現在高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。

⑤ 使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない。使用料収入が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

⑥ 年間で取水量が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

⑦ 処理水量、処理能力に増減がなかったため、前年度と同様であり、類似団体を上回っている。

⑧ 整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

① 営業については、耐用年数を経過していない。供用開始後9年を経過し、減価償却費累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

② 営業の耐用年数は経過していない。

③ 営業不良箇所の更新は行っていない。

※ 「経常収支比率」、「累積次損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

出雲市下水道事業

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業買標準化債	2,769,300	4,035,600	3,531,800	2,620,900	2,461,000	2,326,900	2,004,400	1,622,000	1,294,700	1,024,600	933,300
	うち資本買標準化債	1,491,200	1,323,800	1,160,100	1,882,100	1,699,100	1,575,700	1,095,700	748,100	400,700	188,100	90,900
	2. 他会計補助金	2,237,370	2,136,711	2,263,245	1,971,452	1,878,551	1,849,482	1,756,177	1,625,772	1,422,335	1,186,602	866,812
	3. 他会計補助金	500,651	509,451	508,870	504,073	452,819	379,969	328,709	280,986	252,618	217,678	205,283
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	469,347	1,172,868	781,750	166,625	154,400	168,125	164,500	190,025	178,650	204,900	165,620
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 国定資産売却代金	107,346	225,849	189,335	50,000	45,000	36,500	33,500	28,500	21,500	12,500	7,500	
8. 工事負担金	1,158	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
9. その他	6,085,172	8,092,479	7,287,000	5,325,050	5,003,770	4,772,976	4,392,486	4,141,683	3,509,103	2,928,380	2,281,815	
(A) のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(B) 純計 (A)-(B)	6,085,172	8,092,479	7,287,000	5,325,050	5,003,770	4,772,976	4,392,486	4,141,683	3,509,103	2,928,380	2,281,815	
1. 建設改良費	1,766,105	4,272,263	3,587,500	925,066	938,645	977,097	959,576	1,172,175	1,153,793	1,200,481	1,131,469	
2. うち職員給与	78,381	88,500	100,700	81,268	64,926	66,695	66,695	66,695	66,695	66,695	66,695	
3. 他会計借入金	4,756,634	4,634,400	4,525,500	4,390,968	4,169,739	4,041,201	3,836,519	3,606,031	3,305,079	3,033,765	2,873,792	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	1,158	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
6. 予備費	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
(D)-(C) 計	6,523,897	8,919,663	8,126,000	5,328,034	5,120,384	5,030,298	4,808,095	4,790,206	4,470,872	4,246,246	4,017,261	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	438,725	827,184	839,000	2,984	116,614	257,322	415,609	648,523	961,769	1,317,866	1,735,446	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	239,915	571,154	533,104	55,509	153,885	286,888	646,950	402,007	506,387	915,024	
	2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	198,810	256,030	305,896	△ 52,525	△ 37,271	△ 29,566	△ 23,986	1,573	559,762	811,479	
(F) 計	438,725	827,184	839,000	2,984	116,614	257,322	415,609	648,523	961,769	1,317,866		
(E)-(F) 不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(G) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(H) 企業債	56,817,329	56,218,529	55,224,829	53,454,761	51,746,022	50,031,721	48,292,802	46,691,171	45,008,092	43,269,027		
合計	34,453,347	3,369,700	3,528,050	3,282,126	3,129,877	3,019,893	2,849,165	2,634,402	2,380,854	2,150,446		

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	うち基準内繰入金	707,326	723,538	755,935	806,601	798,507	790,442	764,279	727,644	705,901	746,166	893,104
	うち基準外繰入金	688,871	709,138	740,985	791,202	782,646	774,105	747,942	711,307	689,564	729,829	876,767
	合計	13,455	14,400	14,950	15,399	15,861	16,337	16,337	16,337	16,337	16,337	16,337
資本的収支	うち基準内繰入金	2,738,021	2,646,162	2,772,115	2,475,525	2,331,370	2,229,451	2,084,886	1,906,758	1,674,953	1,404,280	1,072,095
	うち基準外繰入金	498,947	509,451	508,870	504,073	452,819	379,969	328,709	280,986	252,618	217,678	205,283
	合計	2,239,074	2,136,711	2,263,245	1,971,452	1,878,551	1,849,482	1,756,177	1,625,772	1,422,335	1,186,602	866,812
合計	34,453,347	3,369,700	3,528,050	3,282,126	3,129,877	3,019,893	2,849,165	2,634,402	2,380,854	2,150,446	1,965,199	

(単位:千円)

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道

区	分	年度	(単位:千円、%)												
			令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(翌年・繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益	1. 営業	収益	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,148,108	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889
		(1) 料	1,765,973	1,918,410	1,970,880	2,010,456	2,015,888	2,024,571	2,079,939	2,079,939	2,524,815	2,545,135	2,566,628	2,600,081	
		(2) 受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	2. 営業	収益	145,999	146,131	142,847	140,913	124,478	115,044	68,490	94,313	68,490	53,689	36,350	24,718	18,808
		(1) 他会計補助	2,637,991	2,585,825	2,638,110	2,824,598	2,830,573	2,832,729	2,887,325	2,862,280	2,851,723	2,801,160	2,607,759	2,473,872	
		(2) 長期前受金戻	371,946	395,749	433,012	483,951	493,091	506,328	504,474	497,019	565,471	762,367	896,559		
収益	3. その他	収益	2,165,808	2,189,970	2,202,138	2,257,614	2,257,993	2,250,701	2,313,271	2,293,131	2,289,346	2,177,107	1,804,606	1,543,941	
		(1) 退職給付	100,237	106	2,960	83,033	79,489	75,700	69,580	65,358	40,786	58,582	40,786	33,372	
		(2) その他	4,549,963	4,650,366	4,751,837	4,975,967	4,970,939	4,972,344	5,049,577	5,010,388	5,430,227	5,382,645	5,199,105	5,092,761	
収益	1. 営業	費用	3,467,102	3,632,920	3,726,394	3,816,488	3,831,311	3,882,815	3,988,444	4,002,010	3,984,066	4,098,403	4,051,697	4,098,403	4,138,585
		(1) 職員給	210,384	230,649	224,153	230,848	233,173	243,687	243,687	243,687	243,687	243,687	243,687	243,687	243,687
		(2) 基本給	111,344	115,842	113,755	117,168	120,683	124,303	124,303	124,303	124,303	124,303	124,303	124,303	124,303
収益	2. 経費	費用	99,040	114,807	110,398	113,680	116,490	119,384	119,384	119,384	119,384	119,384	119,384	119,384	119,384
		(1) 動力	899,658	1,001,917	1,078,410	1,072,968	1,078,061	1,125,052	1,154,563	1,159,430	1,165,720	1,176,631	1,189,152	1,205,458	
		(2) 修繕	21,614	27,395	28,109	21,822	21,902	21,966	26,122	26,122	26,122	29,276	33,657	33,657	
収益	3. 予備	費用	12,979	20,569	18,181	18,727	19,289	19,868	21,835	21,835	22,440	22,515	23,030	23,477	
		(1) 材料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 減価償却	739,816	762,900	883,500	897,726	900,139	944,388	963,257	968,095	971,341	978,682	986,392	993,332	
支	1. 営業	費用	65,281	64,573	65,946	67,924	69,962	72,061	76,539	76,539	77,791	79,309	81,139	83,104	
		(1) 委託	2,357,060	2,400,354	2,423,831	2,512,652	2,516,077	2,514,076	2,590,194	2,580,949	2,592,603	2,631,379	2,665,564	2,689,440	
		(2) 減価償却	556,199	651,673	700,274	678,805	698,480	725,040	714,972	705,486	693,877	680,637	652,710	628,170	
支	2. 予備	費用	456,005	479,673	533,774	598,732	621,951	652,300	648,352	631,479	625,015	614,884	597,758		
		(1) 支払利息	100,194	172,000	166,500	80,073	76,529	72,740	66,620	68,699	62,398	55,622	30,412		
		(2) その他	0	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支	3. 予備	費用	4,023,301	4,291,593	4,433,668	4,495,273	4,529,791	4,607,855	4,703,416	4,695,887	4,732,334	4,751,113	4,766,755		
		(1) 支	526,176	357,484	316,880	479,405	439,859	363,200	344,872	319,547	733,051	649,022	446,703	324,717	
		(2) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	流動	資産	1,018,838	922,515	1,341,252	1,622,400	1,849,100	1,948,300	1,938,600	2,017,300	1,832,000	2,027,500	1,952,200	1,840,400	
		(1) 未収入金	269,960	261,581	269,704	306,900	307,900	314,600	315,100	371,900	377,700	393,900	407,600		
		(2) 負債	3,393,828	3,338,793	3,323,554	3,137,400	3,066,400	2,930,800	2,805,900	2,694,600	2,512,900	2,386,100	2,333,600	2,207,500	
流	流動	負債	3,110,625	3,078,382	3,033,199	2,891,830	2,820,825	2,685,220	2,560,299	2,449,007	2,267,357	2,140,551	2,088,032	1,961,970	
		(1) 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 未払金	242,314	211,664	242,314	197,500	197,500	197,500	197,500	197,500	197,500	197,500	197,500	197,500	
積	累積	損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資	資本	剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(1) 受託工事	1,911,972	2,064,541	2,113,727	2,151,369	2,140,366	2,139,615	2,162,252	2,148,108	2,578,504	2,581,485	2,591,346	2,618,889	
		(2) 地方財政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道

区分	年度												(単位:千円)
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収入	1. うち資本費平準化債	2,014,700	3,429,500	2,965,100	1,696,000	1,557,800	1,456,300	1,241,400	1,351,700	1,168,300	967,100	745,900	676,100
	2. 他会計補助金	819,300	781,600	685,900	1,114,100	992,500	924,200	739,400	599,900	462,100	240,800	77,100	0
	3. 他会計補助金	1,212,445	1,200,504	1,354,214	1,121,369	1,076,985	1,058,239	1,004,842	959,794	899,973	739,036	468,481	292,776
	4. 他会計負担金	366,620	372,995	387,552	385,002	363,852	332,794	299,798	256,549	238,472	215,859	203,440	193,486
	5. 他会計借入金	443,797	1,137,716	773,750	77,625	76,400	68,125	47,000	119,025	95,650	121,900	72,620	83,900
	6. 国(都道府県)補助金	73,229	183,185	77,921	50,000	45,000	36,500	33,500	28,500	21,500	12,500	7,500	7,500
7. 固定資産売却代金	839	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
8. 工事負担金	4,111,630	6,330,900	5,565,537	3,336,996	3,127,037	2,958,968	2,633,540	2,633,540	2,722,568	2,430,895	2,063,395	1,504,941	1,260,762
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(A) のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	4,111,630	6,330,900	5,565,537	3,336,996	3,127,037	2,958,968	2,633,540	2,633,540	2,722,568	2,430,895	2,063,395	1,504,941	1,260,762
純計 (A)-(B) (C)	1,567,971	4,058,209	3,320,666	659,066	638,645	633,097	580,576	881,793	924,175	928,481	829,469	852,029	
1. 建設改良費	78,381	88,500	100,700	81,268	64,926	66,695	66,695	66,695	66,695	66,695	66,695	66,695	
2. うち職員給与	3,115,014	3,117,543	3,062,562	3,012,873	2,891,830	2,820,825	2,685,220	2,449,007	2,560,299	2,267,357	2,140,551	2,088,032	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	839	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
5. その他	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 予備費	4,683,824	7,183,752	6,391,228	3,678,939	3,537,475	3,460,922	3,272,796	3,337,800	3,491,474	3,202,838	2,977,020	2,947,061	
計 (D)-(C) (E)	572,194	852,852	825,691	341,943	410,438	501,964	639,256	768,906	768,906	906,905	1,139,443	1,472,079	1,686,299
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	270,848	573,358	498,026	366,505	427,410	515,601	651,548	752,041	752,041	339,939	324,718	652,466	900,684
1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	301,346	279,494	327,665	24,562	16,972	13,637	12,292	16,865	16,865	566,966	814,725	819,613	785,615
4. その他	572,194	852,852	825,691	341,943	410,438	501,964	639,256	768,906	768,906	906,905	1,139,443	1,472,079	1,686,299
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	42,040,209	42,352,166	42,254,704	40,937,831	39,603,801	38,239,276	36,795,456	34,306,150	35,586,857	33,005,893	31,611,242	30,199,310	
企業債残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (G)+(H)	42,040,209	42,352,166	42,254,704	40,937,831	39,603,801	38,239,276	36,795,456	34,306,150	35,586,857	33,005,893	31,611,242	30,199,310	

○他会計繰入金

区分	年度												(単位:千円)
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支分	うち基準内繰入金	517,646	541,645	575,624	624,629	617,334	621,137	598,552	565,745	550,473	601,586	786,850	915,132
	うち基準外繰入金	499,965	527,245	560,674	609,230	601,473	604,800	582,215	549,408	534,136	585,249	770,513	898,795
資本的収支分	うち基準内繰入金	157,906	157,349	174,766	150,637	144,037	139,103	130,464	121,634	113,445	95,895	67,921	48,262
	うち基準外繰入金	364,916	372,995	387,552	385,002	363,852	332,794	299,798	256,549	238,472	215,859	203,440	193,486
合計	うち基準内繰入金	1,214,149	1,200,504	1,354,214	1,121,369	1,076,985	1,058,239	1,004,842	959,794	899,973	739,036	468,481	292,776
	うち基準外繰入金	2,096,711	2,115,144	2,317,390	2,131,000	2,058,171	2,012,170	1,903,192	1,782,088	1,688,918	1,556,481	1,458,771	1,401,394

投資・財政計画
(収支計画)

特定環境保全公共下水道

(単位:千円、%)

区	分	年度	年度												
			令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年・繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益	1. 営業	収益	39,292	42,800	41,200	41,231	40,475	39,814	39,152	50,933	60,433	59,406	58,358	57,474	
		(1) 料	39,292	42,800	41,200	41,231	40,475	39,814	39,152	50,933	60,433	59,406	58,358	57,474	
		(2) 受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益	2. 営業	収益	84,653	82,854	82,967	84,840	85,619	84,294	76,232	72,991	70,710	69,494	63,746	63,630	
		(1) 他会計補助	11,135	11,222	12,130	13,111	13,548	13,235	11,268	11,174	10,518	9,609	9,155	10,211	
		(2) 長期前受金戻	71,725	70,927	70,132	69,005	68,127	64,914	57,906	59,469	57,862	57,770	52,611	51,601	
収益	3. その他	収益	1,793	705	705	2,724	3,944	6,145	7,058	2,348	2,330	2,115	1,980	1,818	
		(1) 収入計	123,945	125,654	124,167	126,071	126,994	124,108	115,384	123,924	131,143	128,900	122,104	121,104	
		(2) 職員給与	111,439	117,997	124,449	126,080	126,922	124,562	116,876	122,343	120,400	120,111	115,118	114,522	
収益	1. 職員給与	給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益	2. その他	費用	36,791	43,146	49,565	51,910	53,093	54,312	54,220	58,231	58,135	58,039	57,941	57,842	
		動力費	6,953	7,750	6,651	7,364	7,274	7,181	7,089	7,089	7,775	7,679	7,581	7,482	
		修繕費	4,998	6,861	12,099	12,462	12,836	13,221	13,221	13,221	13,568	13,568	13,568	13,568	
収益	3. 減価償却	費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		委託料	23,070	25,993	29,104	29,977	30,876	31,803	31,803	31,803	34,643	34,643	34,643	34,643	
		その他	1,770	2,942	1,711	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107	2,149	2,149	2,149	2,149	
支出	2. 営業	費用	11,146	12,038	10,455	10,412	11,637	14,534	16,240	12,446	12,282	11,826	10,774	9,753	
		支払利息	9,455	8,938	8,555	8,393	8,398	9,094	9,887	10,803	10,657	10,416	9,999	8,640	
		その他	1,691	3,100	1,900	2,019	3,239	5,440	6,353	1,643	1,625	1,410	1,275	1,113	
支出	3. 予備	費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		流出計	122,585	130,035	134,904	136,492	138,559	139,096	133,116	134,789	132,682	131,937	125,892	124,275	
		経常損益	1,360	4,381	10,737	10,421	12,465	14,988	17,732	10,865	15,539	3,037	3,788	3,171	
特別	1. 特別	利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		損失	0	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	
		損益	0	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	
繰越	2. 繰越	純利益(又は純損失)	1,360	4,409	10,765	10,449	12,493	15,016	17,760	10,893	15,567	3,065	3,816	3,199	
		繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		流動資産	1,063	102,388	232,763	142,300	146,200	152,600	161,500	165,600	164,400	191,600	221,900	252,700	
流動	負債	未収金	1,063	981	1,053	1,100	1,000	1,000	1,000	1,400	1,600	1,600	1,600	1,500	
		負債	98,037	98,570	96,274	91,400	88,400	82,900	83,100	85,000	80,100	80,500	78,700	69,600	
		うち建設改良費	81,138	83,251	79,376	74,453	71,496	66,020	66,241	68,126	63,177	63,576	61,830	52,662	
流動	うち一時借入金	未払金	16,899	15,319	16,898	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	
		繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
累積	1. 累積	欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		営業収益-受託工事収益	39,292	42,800	41,200	41,231	40,475	39,814	39,152	50,933	60,433	59,406	58,358	57,474	
累積	2. 繰越	地方財政法による不足額の比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		健全化法施行令第16条により算定した不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
累積	3. 繰越	健全化法施行令第17条により算定した規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		健全化法第22条により算定した規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

投資・財政計画

(収支計画)

特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. 企業標準化債	12,600	10,500	11,400	11,000	54,300	75,300	83,200	35,900	36,000	1,900	1,900
	うち資本平準化債	12,600	10,500	11,400	9,100	38,900	37,400	35,000	34,000	34,100	0	0
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	47,183	46,434	47,130	44,414	41,250	39,696	36,762	36,151	35,760	31,016	28,039
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	2,000	0	0	15,000	40,000	51,500	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	11,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	59,783	71,512	59,530	56,414	111,550	155,996	172,462	172,462	73,051	72,760	30,939	
計 (A)	121,566	131,522	129,560	117,828	236,300	321,692	342,424	342,424	219,051	219,016	63,918	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B)	121,566	131,522	129,560	117,828	236,300	321,692	342,424	342,424	219,051	219,016	63,918	
資本的支出	1. 建設改良費	1,958	23,947	2,000	5,000	35,000	85,000	108,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	81,915	81,315	83,073	79,189	74,453	71,496	66,020	66,241	68,126	63,177	63,576
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
計 (D)	83,873	106,262	86,073	85,189	110,453	157,496	175,020	175,020	72,241	74,126	69,576	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	24,090	34,750	26,543	28,775	△ 1,097	1,500	2,558	2,558	△ 810	1,366	38,637	
補填財源	1. 損益剰余金処分	25,593	35,574	28,162	30,340	△ 1,039	△ 787	△ 907	379	2,537	39,458	41,097
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	△ 1,503	△ 824	△ 1,619	△ 1,565	△ 58	2,287	3,465	△ 1,189	△ 1,171	△ 956	△ 659
計 (F)	24,090	34,750	26,543	28,775	△ 1,097	1,500	2,558	2,558	△ 810	1,366	38,637	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債償還金残高 (H)	895,673	824,858	753,185	684,996	664,843	668,647	685,827	685,827	655,486	623,360	500,407	
○他会計繰入金												

(単位:千円)

区分	年度											
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	11,135	11,222	12,130	13,111	13,548	13,235	11,268	11,174	10,518	9,155	10,211
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	11,135	11,222	12,130	13,111	13,548	13,235	11,268	11,174	10,518	9,155	10,211
資本的収支分	うち基準内繰入金	47,183	46,434	47,130	44,414	41,250	39,696	36,762	36,151	35,760	31,016	28,039
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	47,183	46,434	47,130	44,414	41,250	39,696	36,762	36,151	35,760	31,016	28,039
合計	58,318	57,656	59,260	57,525	54,798	52,931	48,030	47,925	46,625	40,625	37,194	

投資・財政計画
(収支計画)

農業集落排水

(単位:千円、%)

区分	年度												
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年・繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
1. 営業収益	372,534	437,479	405,483	405,606	402,080	399,661	360,597	359,408	419,351	400,395	378,192	353,253	
(1) 料金の収入	372,160	437,100	405,100	405,223	401,697	399,278	360,214	359,025	418,968	400,012	377,809	352,870	
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	374	379	383	383	383	383	383	383	383	383	383	383	
2. 営業外収益	1,115,556	1,044,681	1,019,689	1,056,730	1,042,883	1,024,250	938,536	937,061	915,616	865,548	789,674	760,739	
(1) 他会計補助金	155,089	146,570	142,984	147,847	147,036	136,808	135,054	132,032	127,112	117,621	80,355	80,534	
(2) 長期前受金戻入	913,585	887,227	865,817	851,097	842,448	836,639	754,684	760,425	750,905	714,060	677,460	649,421	
(3) その他	46,882	10,884	10,888	57,786	53,399	50,803	48,798	44,604	37,599	33,867	31,859	30,784	
収入計	1,488,090	1,482,160	1,425,172	1,462,336	1,444,963	1,423,911	1,299,133	1,296,462	1,334,967	1,265,943	1,167,866	1,113,992	
1. 営業費用	1,380,684	1,408,489	1,401,128	1,402,192	1,410,563	1,414,568	1,300,242	1,305,489	1,284,419	1,229,831	1,173,496	1,113,227	
(1) 職員給与	26,995	28,757	34,980	36,038	37,034	38,062	38,062	38,062	38,062	38,062	38,062	38,062	
基本給	14,500	14,721	17,615	18,143	18,687	19,248	19,248	19,248	19,248	19,248	19,248	19,248	
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12,495	14,036	17,365	17,895	18,347	18,814	18,814	18,814	18,814	18,814	18,814	18,814	
(2) 経費	421,798	471,839	481,135	494,755	511,043	519,981	489,445	488,876	477,578	459,865	438,443	421,638	
動力	120,127	145,530	140,871	129,057	128,435	127,813	117,680	117,111	113,426	107,487	102,258	96,640	
修繕	69,313	79,691	75,708	77,979	80,318	82,728	80,638	80,638	79,957	79,782	79,077	78,532	
材料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流域下水道管理運営負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託	209,222	216,526	234,645	258,808	273,379	280,529	262,266	262,266	255,361	243,787	228,330	217,702	
その他	23,136	30,092	29,911	28,911	28,911	28,911	28,861	28,861	28,834	28,809	28,778	28,764	
(3) 減価償却費	931,861	907,893	885,013	871,399	862,486	856,525	772,735	778,544	768,779	731,904	696,991	671,527	
2. 営業外費用	208,455	192,422	191,612	192,176	190,405	190,350	190,214	188,007	181,269	176,428	172,162	169,931	
(1) 支払利息	166,150	156,822	148,612	145,278	147,894	150,435	152,304	154,291	154,558	153,449	151,191	149,035	
(2) その他	42,305	36,100	43,000	46,898	42,511	39,915	37,910	33,716	26,711	22,979	20,971	19,896	
3. 予備費	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計	1,589,109	1,603,911	1,595,740	1,594,368	1,600,968	1,604,918	1,490,456	1,493,489	1,463,688	1,406,259	1,345,658	1,300,158	
経常損益	△ 101,019	△ 121,751	△ 170,568	△ 132,032	△ 156,005	△ 181,007	△ 191,323	△ 197,020	△ 130,721	△ 140,316	△ 177,792	△ 186,166	
特別利益	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	319	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	
特別損益	△ 140	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	
当年度純利益(又は純損失)	△ 101,159	△ 122,206	△ 171,023	△ 132,487	△ 156,460	△ 181,462	△ 191,778	△ 197,475	△ 131,176	△ 140,771	△ 178,247	△ 188,621	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動資産	1,155,280	1,236,178	1,304,899	1,033,400	1,164,700	1,239,800	1,285,200	1,242,300	1,126,700	925,900	652,300	347,400	
うち未収金	44,209	40,808	44,157	47,800	47,300	47,000	42,400	42,200	49,200	46,900	43,900	41,000	
負債	1,504,006	1,463,486	1,380,696	1,286,100	1,230,800	1,165,800	1,058,400	865,000	779,300	746,300	738,800	716,800	
うち建設改良費	1,357,709	1,304,696	1,233,273	1,138,709	1,083,425	1,018,368	910,975	717,559	631,832	598,895	591,409	569,404	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	144,178	156,144	144,178	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200	144,200	
累積欠損金比率	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益-受託工事収益	372,534	437,479	405,483	405,606	402,080	399,661	360,597	359,408	419,351	400,395	378,192	353,253	
地方財政法による不足額の比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行規則第6条に規定する解済可能資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法第22条により算定した規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資金不足比率	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	

投資・財政計画
(収支計画)

農業集落排水

(単位:千円)

区分	年度												
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収入	1. 企業標準化債	734,200	594,200	543,900	878,600	791,900	737,500	711,800	580,000	368,000	275,800	230,900	212,800
	うち資本平準化債	656,800	531,700	462,800	737,100	646,800	592,400	561,300	430,400	218,400	126,200	81,300	63,200
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	928,819	842,873	814,928	766,379	721,986	712,662	674,863	589,093	445,303	375,549	331,366	307,708
	4. 他会計負担金	132,335	134,746	119,660	117,390	87,264	45,450	27,163	22,666	12,351	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	25,550	33,152	6,000	74,000	63,000	60,000	66,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	34,117	26,091	111,414	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	319	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
計	1,855,340	1,633,062	1,597,902	1,838,369	1,666,150	1,557,612	1,481,826	1,258,759	892,654	718,349	629,266	587,508	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	1. 建設改良費	1,855,340	1,633,062	1,597,902	1,838,369	1,666,150	1,557,612	1,481,826	1,258,759	892,654	718,349	629,266	587,508
	うち職員給与	184,780	176,416	242,532	226,000	222,000	216,000	228,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
	2. 企業債償還金	1,481,516	1,359,450	1,303,028	1,232,518	1,138,709	1,083,425	1,018,368	910,975	717,559	631,832	598,895	591,409
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他の支出	319	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	6. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,666,615	1,537,866	1,547,560	1,460,518	1,362,709	1,301,425	1,248,368	1,138,975	945,559	859,832	826,895	819,409
	(D)-(C)	△ 188,725	△ 95,196	△ 50,342	△ 377,851	△ 303,441	△ 256,187	△ 233,458	△ 119,784	52,905	141,483	197,629	231,901
補填財源	1. 損益勘定留保資金	△ 88,540	△ 73,711	△ 30,365	△ 351,498	△ 281,111	△ 235,908	△ 216,275	△ 106,613	59,071	143,917	198,055	231,252
	2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他の計	△ 100,185	△ 21,485	△ 19,977	△ 26,353	△ 22,330	△ 20,279	△ 17,183	△ 13,171	△ 6,166	△ 2,434	△ 426	649
計	△ 188,725	△ 95,196	△ 50,342	△ 377,851	△ 303,441	△ 256,187	△ 233,458	△ 119,784	52,905	141,483	197,629	231,901	
他会計繰入金	1. 財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 借入金残高(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12,910,348	12,145,098	11,385,970	11,032,052	10,685,243	10,339,318	10,032,750	9,701,775	9,352,216	8,996,184	8,628,189	8,249,580

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	年度												
	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支分	1. うち基準内繰入金	155,089	146,570	142,984	147,847	147,036	136,808	135,054	132,032	127,112	117,621	80,355	80,534
	うち基準外繰入金	619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,061,154	977,619	934,588	883,769	809,250	758,112	702,026	611,759	457,654	375,549	331,366	307,708
資本的収支分	1. うち基準内繰入金	132,335	134,746	119,660	117,390	87,264	45,450	27,163	22,666	12,351	0	0	0
	うち基準外繰入金	928,819	842,873	814,928	766,379	721,986	712,662	674,863	589,093	445,303	375,549	331,366	307,708
	計	1,216,243	1,124,189	1,077,572	1,031,616	956,286	894,920	837,080	743,791	584,766	493,170	411,721	388,242

投資・財政計画
(収支計画)

漁業集落排水

(単位:千円、%)

区	年度	分年度											
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年・繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1. 営業	収益	36,276	39,800	39,000	38,231	37,476	36,825	36,158	23,268	27,579	27,081	26,583	26,170
	(1) 料	36,275	39,800	39,000	38,231	37,476	36,825	36,158	23,268	27,579	27,081	26,583	26,170
	(2) 受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業	的	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 他	108,949	107,260	106,783	103,707	99,968	96,154	89,303	70,470	67,283	64,840	66,076	67,039
	(2) 長	21,593	22,101	22,883	18,300	17,908	16,437	16,313	15,521	14,647	14,265	13,719	13,223
3. 長期	的	85,750	84,450	83,191	81,617	79,681	77,313	70,541	51,906	48,477	46,431	47,402	49,028
	(1) 前	1,626	709	709	3,790	2,379	2,404	2,449	3,043	4,159	4,144	4,955	4,788
	(2) 受	145,225	147,060	145,783	141,938	137,444	132,979	125,461	93,738	94,862	91,921	92,659	93,209
1. 営業	的	143,395	148,984	148,053	151,252	150,279	148,684	141,058	113,374	109,371	106,877	107,751	109,304
	(1) 職	9,094	9,384	10,267	10,577	10,368	11,167	11,167	11,167	11,167	11,167	11,167	11,167
	(2) 基	4,713	4,731	5,025	5,176	5,331	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491
2. 経	的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 給	4,381	4,653	5,242	5,401	5,537	5,676	5,676	5,676	5,676	5,676	5,676	5,676
	(2) 力	43,564	48,227	47,035	51,133	52,165	52,808	52,594	44,830	44,665	44,501	44,336	44,176
3. 予	的	15,937	17,970	14,904	16,790	16,581	16,372	16,158	13,134	12,969	12,805	12,640	12,480
	(1) 修	5,745	5,510	6,878	7,084	7,296	7,515	7,515	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130
	(2) 材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 支	出	17,901	20,110	20,411	21,929	22,958	23,591	23,591	19,278	19,278	19,278	19,278	19,278
	(1) 委	3,981	4,637	4,842	5,330	5,330	5,330	5,330	5,288	5,288	5,288	5,288	5,288
	(2) 減	90,737	91,373	90,751	89,542	87,246	84,709	77,297	57,371	53,539	51,209	52,248	53,961
2. 支	出	11,822	11,980	11,157	11,296	9,974	10,766	11,623	12,862	14,016	14,207	15,187	15,198
	(1) 支	10,200	9,480	8,857	8,215	8,304	9,071	9,883	10,528	10,566	10,772	10,941	11,119
	(2) 予	1,622	2,500	2,300	3,081	1,670	1,695	1,740	2,334	3,450	3,435	4,246	4,079
1. 支	出	155,217	160,964	159,210	162,548	160,253	159,450	152,681	126,236	123,387	121,084	122,938	124,502
	(1) 常	9,992	13,904	13,427	20,610	22,809	26,471	27,220	32,498	28,525	29,163	30,279	31,293
	(2) 別	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 支	出	0	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	(1) 損	15	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28
	(2) 純	△ 9,977	△ 13,932	△ 13,455	△ 20,638	△ 22,837	△ 26,499	△ 27,248	△ 32,526	△ 28,553	△ 29,191	△ 30,307	△ 31,321
流	動	2,652	△ 206,814	△ 234,268	△ 215,500	△ 230,500	△ 248,000	△ 264,300	△ 283,300	△ 297,600	△ 313,900	△ 350,000	△ 390,500
	(1) 資	2,652	2,303	2,645	2,700	2,600	2,600	2,500	1,600	1,900	1,900	1,800	1,800
	(2) 負	87,574	84,789	78,376	76,500	77,100	78,500	80,100	81,900	82,800	82,100	84,100	80,800
流	動	71,232	72,763	61,892	60,055	60,660	62,053	63,594	65,401	66,348	65,652	67,620	64,309
	(1) 借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 未	15,514	11,185	15,514	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
累	積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 金	36,276	39,800	39,000	38,231	37,476	36,825	36,158	23,268	27,579	27,081	26,583	26,170
地	方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債	権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
解	除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
規	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 消	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
規	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定	率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

投資・財政計画
(収支計画)

漁業集落排水

区分	年度	(単位:千円)											
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	1. うち資本費平準化債	5,300	1,400	11,400	35,300	57,000	57,800	61,200	36,800	49,700	49,900	42,500	
	2. 他会計補助金	0	0	0	21,800	20,900	21,700	25,100	31,400	33,500	33,700	27,700	
	3. 他会計補助金	45,735	45,179	45,494	37,777	36,743	37,285	38,276	39,358	39,918	39,572	36,749	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	2,000	15,000	0	0	0	6,000	18,000	18,000	28,000	26,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	4,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	51,035	52,574	59,894	89,077	94,743	96,085	100,476	100,000	108,618	108,472	112,320	106,749
(A) のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B)	51,035	52,574	59,894	89,077	94,743	96,085	100,476	100,000	108,618	108,472	112,320	106,749	
資本的支出	1. 建設改良費	11,396	13,691	22,302	35,000	43,000	43,000	43,000	17,000	41,000	41,000	68,000	
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金	71,414	71,465	72,552	61,892	60,055	60,660	62,053	63,594	65,401	66,348	67,620	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
6. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	82,810	86,156	95,854	97,892	104,055	104,660	106,053	106,053	81,594	107,401	108,348	136,620	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	31,775	33,582	35,960	8,815	9,312	8,575	5,577	5,577	△ 1,564	△ 1,217	△ 124	29,871	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	32,357	34,437	35,833	8,715	7,073	6,361	3,408	△ 775	△ 1,494	△ 416	27,769	
	2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	△ 582	△ 855	127	100	2,239	2,214	2,169	△ 789	277	292	2,102	
計 (F)	31,775	33,582	35,960	8,815	9,312	8,575	5,577	△ 1,564	△ 1,217	△ 124	25,332	29,871	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	865,461	795,396	734,244	707,652	704,597	701,737	700,884	674,090	641,941	622,189	597,069		

○他会計繰入金

区分	年度	(単位:千円)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	21,593	22,101	22,883	18,300	17,908	16,437	16,313	15,521	14,647	14,265	13,223
	うち基準外繰入金	155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	21,748	22,101	22,883	18,300	17,908	16,437	16,313	15,521	14,647	14,265	13,223
資本的収支分	うち基準内繰入金	45,735	45,179	45,494	37,777	36,743	37,285	38,276	39,358	39,918	39,572	36,749
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	45,735	45,179	45,494	37,777	36,743	37,285	38,276	39,358	39,918	39,572	36,749
合計	67,328	67,280	68,377	56,077	54,651	53,722	54,589	54,589	54,879	54,565	53,837	49,972

投資・財政計画
(収支計画)

小規模集合排水処理

(単位:千円、%)

区	分	年度	(単位:千円、%)												
			令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収入	1. 営業収益	(A) 営業収入	794	890	820	832	829	813	780	765	903	883	865		
		(B) (1) 料	794	890	820	832	829	813	780	765	903	883	865		
		(C) (2) 受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 営業外収益	(D) (3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(E) (1) 他会計補助金	6,140	6,070	6,321	6,726	6,630	6,712	6,696	6,639	6,585	6,551	6,635		
		(F) (2) 長期前受金戻入	1,863	2,000	2,314	2,714	2,681	2,825	3,092	3,172	3,151	3,085	3,052		
		(G) (3) その他	4,010	4,070	4,007	3,867	3,799	3,736	3,459	3,324	3,290	3,318	3,429		
		(H) 収入計	267	0	145	150	150	151	145	143	144	148	152		
		(I) 収入計	6,934	6,960	7,141	7,558	7,459	7,525	7,476	7,404	7,488	7,434	7,446		
		(J) 収入計	5,699	6,110	5,876	5,897	5,929	5,951	5,938	5,920	5,914	5,908	5,901		
収益的支出	1. 職員給与	(K) (1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(L) (2) 退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(M) (3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 営業外費用	(N) (1) 動力費	1,164	1,581	1,355	1,376	1,408	1,430	1,417	1,411	1,405	1,399	1,392		
		(O) (2) 修繕費	346	455	365	375	375	369	356	350	344	338	331		
		(P) (3) 材料費	0	269	34	35	36	37	37	37	37	37	37		
		(Q) (4) 流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(R) (5) 委託料	764	798	894	906	937	964	964	964	964	964	964		
		(S) (6) その他	54	59	62	60	60	60	60	60	60	60	60		
		(T) (7) 減価償却費	4,535	4,529	4,521	4,521	4,521	4,521	4,521	4,521	4,509	4,509	4,509		
(U) 支出計	1,217	1,387	1,602	1,391	1,337	1,276	1,208	1,142	1,142	1,079	955				
(V) (1) 支払利息	912	1,087	1,302	1,246	1,187	1,125	1,063	999	935	869	803				
(W) (2) その他	305	300	300	145	150	151	145	143	144	148	152				
(X) 支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(Y) 支出計	6,916	7,497	7,478	7,288	7,266	7,227	7,146	7,062	7,062	6,993	6,863				
(Z) (1) 経常損益	18	△ 537	△ 337	270	193	298	330	342	342	495	509				
(AA) (2) 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(AB) (3) 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(AC) (4) 特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(AD) (5) 当年度純利益(又は純損失)	18	△ 537	△ 337	270	193	298	330	342	342	495	509				
(AE) (6) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	3,776	2,934	2,330	1,300	800	300	0	△ 300	△ 500	△ 700	△ 900				
(AF) (7) 流動資産	101	106	102	100	100	100	100	100	100	100	100				
(AG) (8) 流動負債	4,889	4,999	4,957	5,200	5,300	5,300	5,400	5,400	5,500	5,600	5,700				
(AH) (9) うち建設改良費	4,428	4,466	4,496	4,692	4,795	4,858	4,922	4,986	5,051	5,118	5,207				
(AI) (10) うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(AJ) (11) うち未払金	461	433	461	500	500	500	500	500	500	500	500				
(AK) (12) 累積欠損金比率	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AL) (13) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AM) (14) 営業収益-受託工事収益(A)-(B)	794	890	820	832	829	813	780	765	765	903	883				
(AN) (15) 地方財政法による資金不足額の比率	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AO) (16) 健全化法施行令第16条により算定した不足額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AP) (17) 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AQ) (18) 健全化法施行令第17条により算定した規	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AR) (19) 健全化法第22条により算定した規	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
(AS) (20) 資金不足比率	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				

投資・財政計画
(収支計画)

小規模集合排水処理

(単位:千円)

区分	年度	(単位:千円)																
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度					
資本的収入	1. 企業標準化債	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本平準化債	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	3,188	1,721	1,479	1,513	1,587	1,600	1,434	1,376	1,381	1,429	1,506	1,541	1,541	1,541	1,541	1,541	
	4. 他会計負担金	1,696	1,710	1,658	1,681	1,703	1,725	1,748	1,771	1,771	1,795	1,819	1,843	1,846	1,846	1,846	1,846	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
計	(A)	7,384	4,431	4,137	4,194	4,290	4,325	4,182	4,147	4,147	4,248	4,349	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計	(C)	7,384	4,431	4,137	4,194	4,290	4,325	4,182	4,147	4,147	4,248	4,349	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387	
1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企業債償還金	6,775	4,627	4,285	4,496	4,692	4,795	4,858	4,922	4,922	4,986	5,051	5,118	5,128	5,128	5,128	5,128	5,128	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他の支出金	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
6. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	(D)	6,775	5,627	5,285	5,496	5,692	5,795	5,858	5,922	5,922	6,051	6,118	6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	△ 609	1,196	1,148	1,302	1,402	1,470	1,676	1,775	1,775	1,803	1,769	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	
1. 損益勘定留保資金	△ 343	1,496	1,448	1,447	1,552	1,621	1,821	1,918	1,918	1,954	1,951	1,921	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	
2. 利益剰余処分金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他の計	△ 266	△ 300	△ 300	△ 145	△ 150	△ 151	△ 145	△ 143	△ 143	△ 144	△ 148	△ 152	△ 154	△ 154	△ 154	△ 154	△ 154	
計	(F)	△ 609	1,196	1,148	1,302	1,402	1,470	1,676	1,775	1,775	1,803	1,769	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	
補填財源不足額(E)-(F)	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債償還金	(H)	105,638	101,011	96,726	92,230	87,538	82,743	77,885	72,963	67,977	62,926	57,808	52,680	52,680	52,680	52,680	52,680	

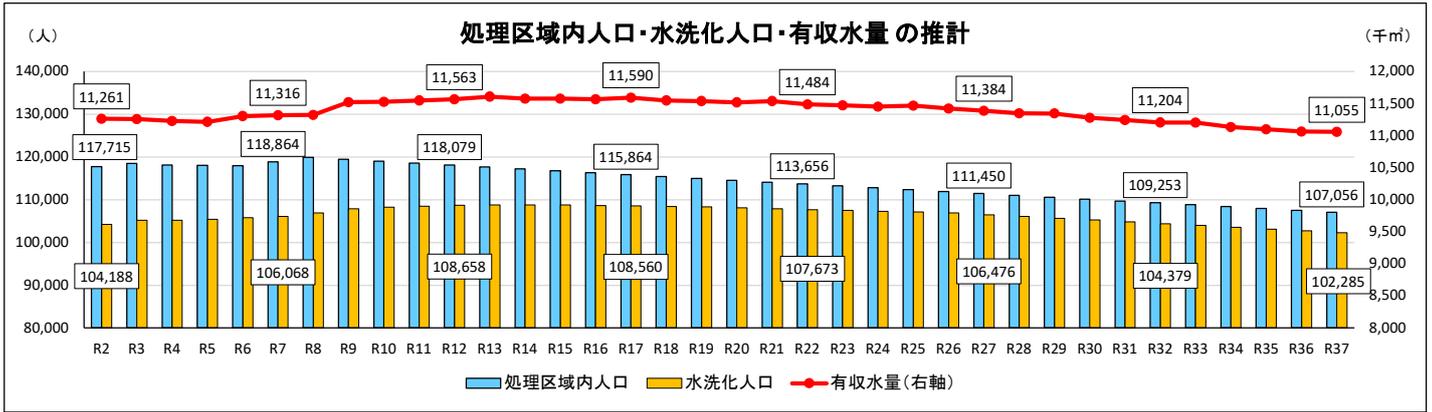
(単位:千円)

○他会計繰入金

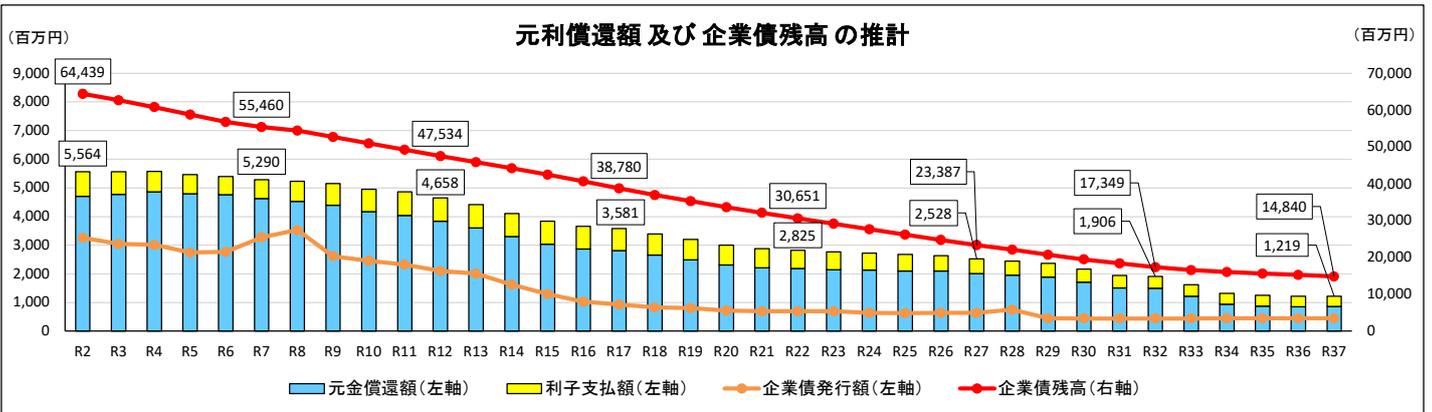
区分	年度	(単位:千円)															
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算(現年+繰越))	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
収益的収支分	うち基準内繰入金	1,863	2,000	2,314	2,714	2,681	2,825	3,092	3,172	3,172	3,151	3,085	3,052	3,052	3,052	3,052	3,052
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,863	2,000	2,314	2,714	2,681	2,825	3,092	3,172	3,172	3,151	3,085	3,052	3,052	3,052	3,052	3,052
資本的収支分	うち基準内繰入金	4,884	3,431	3,137	3,194	3,290	3,325	3,182	3,147	3,147	3,176	3,248	3,349	3,387	3,387	3,387	3,387
	うち基準外繰入金	1,696	1,710	1,658	1,681	1,703	1,725	1,748	1,771	1,795	1,819	1,843	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846
	計	6,580	5,141	4,795	4,875	4,993	5,050	4,930	4,919	4,918	5,001	5,067	5,192	5,233	5,233	5,233	5,233
合計		8,447	7,141	7,109	7,508	7,571	7,650	7,274	7,119	6,327	6,333	6,374	6,439	6,439	6,439	6,439	6,439

出雲市下水道事業経営戦略 資料

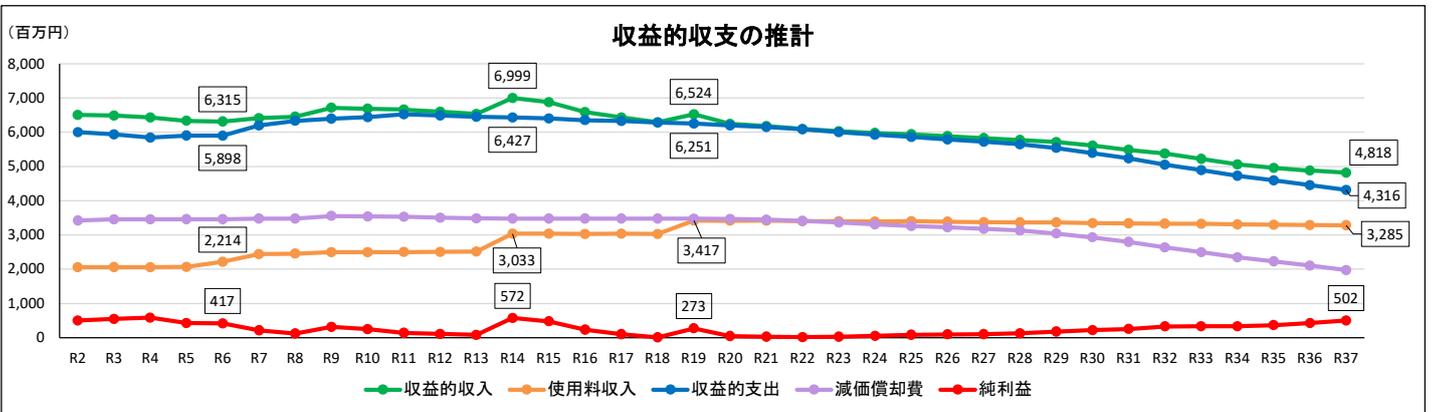
(令和6年度までは実績値、令和7年度以降は予測値)



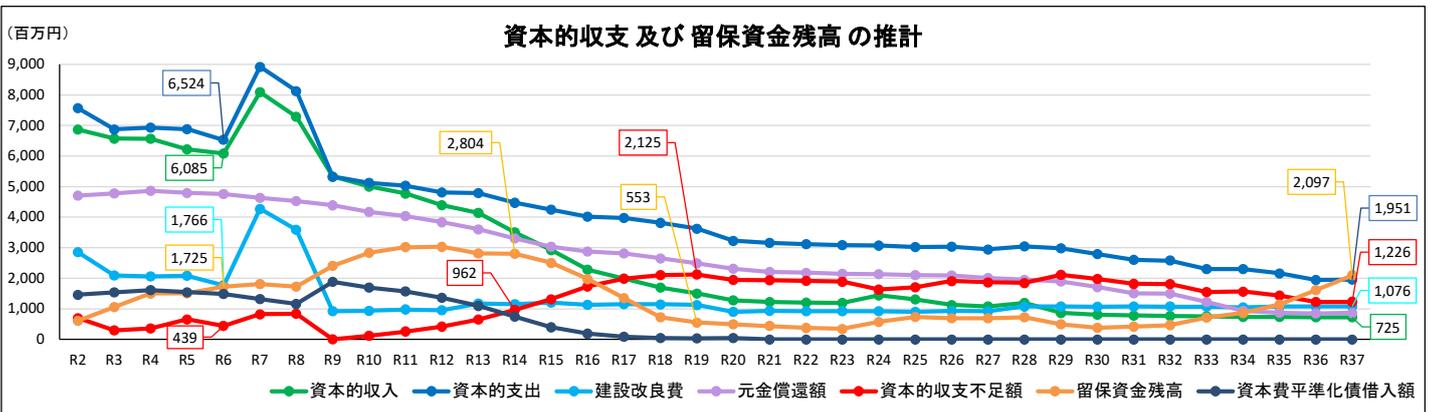
処理区域内人口及び水洗化人口の減少に伴い、有収水量も減少していく。



企業債発行額を元金償還額以内とすることで、企業債残高は減少していく。



近年の物価高騰等の影響により令和13年度の純利益は79百万円。その後の使用料改定により黒字を見込んでいる(令和14年度21%、令和19年度13%)。



資本的収入は、企業債借入額の減や繰入金の減により減少していく。
 資本的支出は、令和8年度の未普及解消整備終了に伴い建設改良費が減少することや元金償還額の減によって減少していく。
 資本的収支不足額は、資本費平準化債の借入額の減や繰入金の減により増加していく。
 留保資金残高は、資本費平準化債の借入額の減に伴い減少するが、使用料改定により最低3億円を確保する。